

第45期

通常総代会

議案書

2013年度事業報告と2014年度事業計画

第1部

日時 2014年8月23日（土）午前10時30分～
会場 ホテル東日本 岩手県盛岡市大通3-3-18

第45期 通常 総代会

議事次第

1. 資格確認
2. 開会
3. 議長選出
4. 議事録署名人選任及び書記任命
5. 役員選挙管理委員選出
6. 理事長挨拶
7. 来賓祝辞・祝電紹介
8. 議案審議

第一号議案 第45期（2013年度）事業報告・決算報告・監査報告・剰余金処分案承認の件

第二号議案 総代会総代選挙規約改定の件

第三号議案 総会及び総代会運営規約改定の件

第四号議案 役員選挙規約改定の件

第五号議案 定款変更の件

第六号議案 貸付事業規約（別表）変更の件

第七号議案 第46期（2014年度）事業計画ならびに事業予算決定の件

第八号議案 第46期（2014年度）役員報酬決定の件

第九号議案 子会社事業概況報告及び子会社に対する債務保証並びに保証限度額承認の件

第十号議案 株式会社シーエフシーに対する貸付の件

第十一号議案 任期満了に伴う役員改選の件

第十二号議案 役員退任慰労金支給の件

第十三号議案 議案決議効力発生の件

9. 議長退任
10. 閉会

第一号議案 第45期(2013年度)事業報告・決算報告・監査報告・ 剰余金処分案承認の件

はじめに

当組合(消費者信用生活協同組合(信用生協))は、全国唯一の貸付事業を専業とする生活協同組合(生協)です。貸付事業の収益は、貸付残高からもたらされる貸付金利息収入です。この9年間にわたり貸付残高の減少傾向に歯止めがかからず、当期も利息収入が減少した結果、事業経営が一段と厳しい状況となりました。この状況を打破するために、従来の事業活動や仕事の仕方を根本から見直し、その改善策を着実に実行に移してゆくための取り組みを推進いたしました。

2013年度の基本方針の振り返りを行い、その実施状況・達成状況について以下の通り取りまとめいたしました。

1. 2013年度の概況

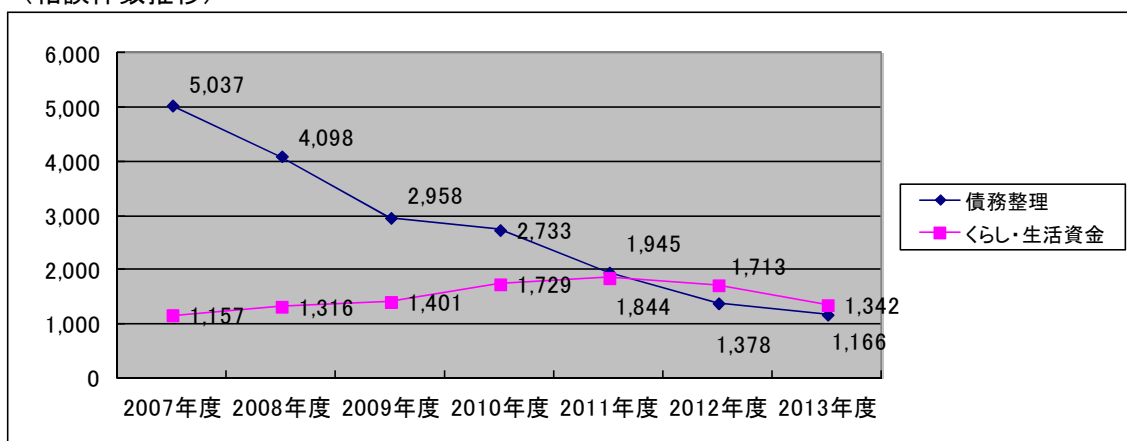
2013年度の取り組み状況は、次の通りです。

- 「営業企画推進室の設置と各事務所に営業推進担当を配置」
当組合の事業活動の内容がなかなか一般に浸透していない現状を再認識する結果となったことから、当組合の事業や活動をより広く認知していただく為、「顔の見える化戦略」に基づく事業内容紹介パンフレットと相談・貸付事例集を作成し、行政機関や金融機関をはじめとする各関係取引先に広く営業活動を行い、パンフレットと事例集を設置していただき、紹介業務を支援していただく取り組み活動を行いました。
その結果、特に事業年度終盤になって目に見えて反響や効果が現れ始め、徐々にではありますが、来訪する相談者の増加及び貸付実績の増加につながりました。
- 「青森県の事業区域における営業活動強化」
青森県を事業区域として4年が経過いたしました。青森県内における当組合の認知度は一向に向上しないばかりか低迷する現状を強く認識させられる結果となっていることから、手薄となっていた青森県内での営業・告知活動を本格化させました。具体的には、地方公共団体及び関係機関や主要取引先をリストアップし、営業ツールを活用しての訪問活動を営業推進担当と現地相談員により実施しました。
また、地域運営委員会を設置し、青森県内における当組合の役割をどのように発揮していくか等の重要なテーマの解決策を模索すべく、今日的消費者問題について参加団体と意見・情報交換を行いました。
- 「解決の糸口を見つけに行こう！」キャンペーンの実施
多重債務問題に限らず、相続や交通事故、離婚やDV、精神疾患や依存の問題など、複合的な問題を抱えた相談が増加する中、ワンストップで問題解決にあたる事を目的とした相談会キャンペーンを実施しました。岩手・青森県の自治体や弁護士会、保健所と連携し、「解決の糸口を見つけに行こう！」というタイトルで告知を行い、青森・八戸・弘前・盛岡・北上・釜石・一関の7か所にて実施しました。合計119名の方が相談に来所し、専門機関との連携により解決のアドバイスをいたしました。
- 「借入が出来なくなった方」への対応
改正貸金業法が施行されて4年を経過し、過去に債務整理を行った方やクレジットで延滞事故を起こした方等の事情により「一般金融機関からの借入が出来なくなった方」の資金需要に応える為、社会福祉協議会との共催による相談会を開催しました。

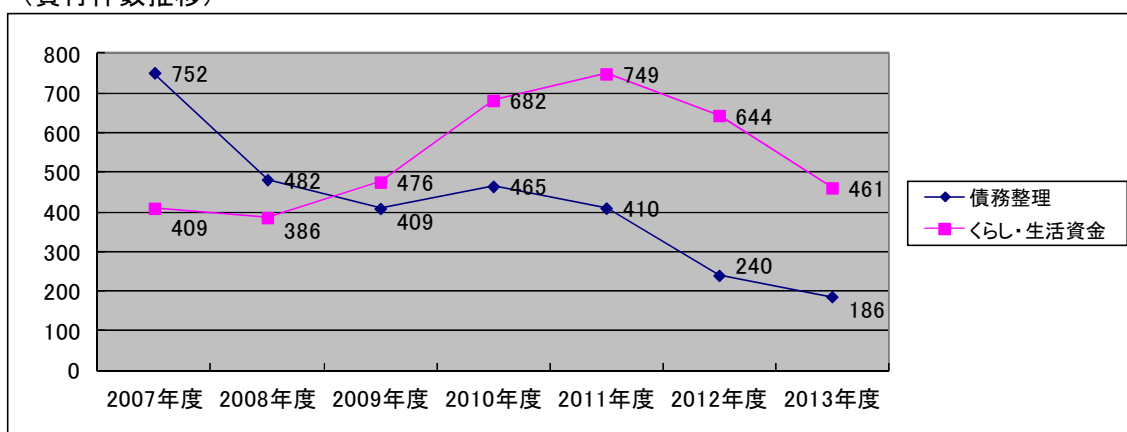
2013年度は盛岡4回、北上2回、八戸1回を開催し56名のご相談者に対応しました。

- 「お金の悩みホットライン」の実施
内閣府の「自殺対策緊急強化事業」(委託事業)を受託し、経済的困窮による自殺念慮のある方のフリーダイヤル相談を行い、昨年度は214名の電話相談を受け、各専門機関への誘導や必要に応じた面談相談を実施しました。
- 一関事務所の閉鎖
昨年度の総代会において確認いただいた方針に基づき、本件に関する関係市町との協議を重ねご理解をいただく取り組みを行いながら、2014年3月31日を最後に一関事務所の業務を終了し、事務所を閉鎖・廃止いたしました。今後は市町村との提携による地域相談会の開催による定期相談会を実施し、地域住民の方々の相談に対応してゆくこととしています。
- みやぎ生協からの職員の研修受入
みやぎ生協における「相談・貸付事業」が2013年9月に開始いたしました。これに先立ち、担当現場職員の相談・貸付業務に関する技能向上等を目的とする研修の要請を受け、派遣された6名の職員に対し、相談と貸付業務に関する研修を実施いたしました。
- 組織改革検討委員会の答申に基づき、目標管理制度の運用を開始
当組合事業の維持発展のため、組織をどう改革するか、その検討のため内部に改革委員会を設置し、内部組織をシンプルに2部3課制に再編をしました。また、同時に各部課の目標を設定し、目標管理制度を導入しPDCAが実行されるよう運用を開始しました。
- 相談員研修の実施
組織再編にともなう新人相談員について、各個人々の研修を定期的に行い、相談員としてのスキルアップを目指しました。また、相談員全体での研修会を年2回実施し、共有化を図りました。併せて相談マニュアルの整備、相談の変化に対応した与信システムについて整備を行いました。
- 事業構造改革の推進
従来の相談・貸付業務及び日常業務のあり方について抜本的に見直す必要があるとの認識に立ち、業務の効率化及び事業の収益性や生産性の向上を確保するべく、事業構造改革としてそれらの見直しに着手しました。具体的には組合員のニーズに基づく貸付種目の新設や内容の見直し、勤怠管理や経理業務の外部委託化、営業活動の推進、職員の多能工化の推進、適正人員の見直し、就業規則と賃金制度の改正を行いました。
また、昨年度総代会における承認と監督行政庁の認可に基づく定款変更により新たに事業に加えることが可能となった高齢者福祉事業について、新規事業としての実現を目指し、具体的には盛岡市緑ヶ丘地区に高齢者介護事業のための施設を建設し、予定といたしましては2016年4月の事業開始を目指す計画として進めて参ります。

(相談件数推移)



(貸付件数推移)



3. 2013年度主要経営数値の状況

2013年度の主要経営数値の状況は次の通りです。

①自己資本の充実

出資金 84 百万円の増資（純増）により出資金残高 8 億 98 百万円を目標としました。

しかしながら、期中に 1 億 16 百万円の増資があった一方で、生活費補填等の止むを得ない事由による減資が 1 億 46 百万円に上った結果、期首から 30 百万円減少しました。

②貸付事業計画

貸付計画を 10 億円としましたが、6 億 54 百万円に止まったことにより貸付残高が 5 億 65 百万円減少する結果となりました。

③損益計画

経常剰余金目標 3,890 万円に対し 2,439 万円となり、約 1,400 万円の減益となりました。

(千円)

	前期実績	当期実績	当期計画	前期対比	計画対比
組合員数(人)	18,797	18,488	19,959	98.36%	92.63%
出資金	813,657	783,969	898,104	96.35%	87.29%
貸付金	910,602	654,310	1,001,056	71.85%	65.36%
貸付金残高	4,166,781	3,601,454	3,886,000	86.43%	92.68%
利息収入	381,804	323,229	342,000	84.66%	94.51%
事業収入	399,485	340,272	359,681	85.18%	94.60%
人件費	189,331	168,563	170,972	89.03%	98.59%
物件費	97,384	99,956	100,398	102.64%	99.56%
事業剰余金	41,386	10,738	23,311	25.95%	46.06%
経常剰余金	59,770	24,395	38,902	40.81%	62.71%
当期剰余金	39,457	27,222	24,902	68.99%	109.32%

MEMO

2013 年度貸借対照表

■資産の部（当組合の財産がどのような状態になっているかを見る表）

科目	金額（円）	内容
1 流動資産	3,541,194,091	1年以内に現金に換えることができる財産
現金預金	116,871,531	手元にある現金、銀行・郵便局の普通預金や当座預金など
貸付金	3,495,128,155	組合員に対して貸付している金額
貯蔵品	120,688	印紙切手の在庫
受託事業立替金（人件費）	356,634	受託事業人件費のうち立替となっているもの
受託事業立替金（物件費）	14,183	受託事業物件費のうち立替となっているもの
前払費用	643,575	支出した費用のうち、当期末において役務の提供が得られていないもの等の額
前払利息	569,456	支払った借入金利息のうち前払いとなっている利息
未収金	588,500	業務取引外の非継続的な取引債権
未収利息	27,811,763	組合員に対する貸付等のうち未収として処理している利息
短期貸付金	13,560,711	子会社に対する長期貸付金のうち来年度中に償還される元金
繰延税金資産（流動資産）	1,460,000	税効果会計における流動資産項目に関連する一時差異に係る税額
貸倒引当金（△）	115,931,105	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
2 固定資産	549,016,546	1年以内に現金にかわりにくい財産
(1) 有形固定資産	6,378,672	形のある固定資産
建物附属設備	11,993,229	北上事務所内間仕切等工物等
構築物	2,298,000	盛岡地区・北上地区・釜石地区近隣の野立看板等
車両運搬具	4,005,410	業務用車両
器具備品	24,235,763	コピー・FAXなどの事務用備品
減価償却累計額（△）	36,153,730	有形固定資産の減価償却額の累計
(2) 無形固定資産	1,784,500	形のない固定資産
電話加入権	1,784,500	N T T 電話回線購入時加入権
(3) その他の固定資産	540,853,374	有形・無形以外の固定資産
関係団体出資金	2,177,000	日生協などへ出資している金額
子会社等株式	99,000,000	子会社である㈱シーエフシーの株式
差入保証金	47,452,825	C F C ビル入居時差入敷金・保証金等
長期貸付金	349,834,766	子会社に対する貸付金
長期未収金	4,442,500	1年を超える業務取引外の非継続的な取引債権
破綻更生等債権	106,350,854	正常営業循環過程を外れた貸付等債権等
繰延税金資産（固定資産）	6,616,000	税効果会計における固定資産項目に関連する一時差異に係る税額
貸倒引当金（△）	75,020,571	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
資産合計	4,090,210,637	

■負債・純資産の部（当組合の財産がどのように調達されたかを見る表）

科目	金額（円）	内容
1 流動負債	2,646,927,233	1年以内に支払日が到来する負債
短期借入金	2,615,026,484	銀行から借り入れた返済期限の到来が1年以内の借入金
未払金	3,683,340	支払日が未到来で支払っていない諸経費代金
未払法人税等	4,727,300	当期分として納める法人税・地方税等
未払消費税等	356,433	当期分として納める消費税等
未払利息	11,293,448	利息の利払日が未到来の短期借入金の支払利息
預り金	11,840,228	組合員の一般預り金・1口未満出資金などの預り金
2 固定負債	24,584,012	1年以内に支払日が未到来の負債
退職給付引当金	21,926,012	職員の退職金の支給に備えて引当した金額
役員退職給与引当金	2,658,000	役員に対する退職金を準備するための引当金
負債合計	2,671,511,245	
1 組合員資本	1,418,699,392	出資金および剰余金の合計
(1) 出資金	783,969,000	
組合員出資金	783,969,000	組合員出資金の総額（1口500円以上の分）
(2) 剰余金	634,730,392	事業によって生まれた純剰余金とその積立金
① 法定準備金	208,000,000	生協法で定められた積立金
② 任意積立金	374,449,163	
事務所移転準備金	10,000,000	将来の事務所移転に備えた準備金
オンラインシステム開発準備金	40,000,000	将来のオンラインシステム開発に備えた準備金
経営安定積立金	324,449,163	経営安定化のための支出に備える積立金
③ 当期末処分剰余金	52,281,229	当期首繰越剰余金と当期中の剰余金を合わせた剰余金処分ができる額
（うち当期剰余金）	27,222,902	
純資産合計	1,418,699,392	出資金および剰余金の合計
負債・純資産合計	4,090,210,637	

2013年度損益計算書

消費者信用生活協同組合
自 2013年6月1日
至 2014年5月31日

■当組合の1年間の事業の結果です。

科目	金額 (円)	内容
1 事業収入	340,271,786	1年間の事業活動で得た収入
貸付金利息	323,229,144	貸付金により得た1年間の利息収入
延滞利息	3,483,583	約定日を過ぎて返済を受けた貸付金の期日経過分の利息
受取手数料	10,141,580	利息制限法の引直し計算および不動産担保評価の手数料
受託事業収入	3,417,479	受託事業から得た収入
2 事業支出	329,533,514	1年間の事業活動にかかった費用
借入金利息	61,014,485	銀行借入金に対する利息
人件費	168,563,499	1年間の事業活動にかかった人件費
物件費	99,955,530	1年間の事業活動にかかった営業経費
《事業剰余金》	10,738,272	1年間の事業活動により生まれた剰余金
3 事業外収益	18,183,038	事業活動以外での諸収益
受取利息	7,936,643	預金・長期未収金・長期貸付金の受取利息
受取配当金	51,730	日生協などへの出資に対する配当金
補助金収入	2,531,427	地方公共団体等からの助成金
雑収入	7,663,238	講演謝礼、日生協からの給付金など
4 事業外費用	4,526,205	事業活動以外での諸費用
雑損失	4,526,205	仮受消費税、仮払消費税・消費税納付額の差額
《経常剰余金》	24,395,105	1年間の事業経営活動により生まれた剰余金
5 特別利益	13,919,962	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した収益
貸倒引当金戻入益	4,088,729	貸倒引当金が減少となった額
償却債権取立益	9,831,233	過年度の貸倒償却分の回収金
6 特別損失	1,597,208	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した費用や損失
固定資産除却損	97,208	固定資産の廃棄によって発生した損失
貸倒引当金繰入	1,500,000	旧青森事務所敷金未返還分
《税引前当期剰余金》	36,717,859	法人税、県民・市民税などの税金を計上する前の当期剰余金
法人税等	4,784,957	法人税、県民・市民税など今年度の剰余金・事業活動に対する税金
法人税等調整額	4,710,000	税効果会計における法人税等の調整額
当期剰余金	27,222,902	今年度の剰余金
当期首繰越剰余金	25,058,327	当期首における前期剰余金の繰越額
《当期未処分剰余金》	52,281,229	当期首繰越剰余金と当期中の剰余金を合わせた額

事業経費明細表

消費者信用生活協同組合
自 2013 年 6 月 1 日
至 2014 年 5 月 31 日

■当組合の活動のために支出した経費です

科目	金額 (円)	内容
1 人件費		
役員報酬	13,109,000	常勤理事（1名）・理事（9名）・監事（2名）に対する報酬
職員給与	86,326,858	職員・嘱託職員に支給した給与・賞与
職員手当	16,975,717	職員・嘱託職員に支給した手当
雑給	3,359,230	パート職員に支給した給与等
法定福利費	18,504,731	社会保険料などの生協負担分
厚生福利費	1,328,681	職員の健康診断、慶弔見舞金等
退職給付費用	19,446,207	職員の退職給与支給に備えるため計上した額
役員退職給与引当金繰入	682,500	役員退職給与引当金の当期繰入額
受託事業人件費	2,811,779	受託事業として支出した人件費
派遣人件費	6,018,796	派遣職員に支出した人件費
人件費合計	168,563,499	
2 物件費		
旅費交通費	2,960,910	業務を遂行するために出張した場合の旅費、日当、宿泊費等
諸会議費	1,208,962	会議にかかる費用
運輸通信費	7,954,328	電話料、切手代等
事務用品費	2,320,529	業務で使用する事務用品代、コピー用紙代
器具消耗品費	420,021	業務用・事務用消耗品で取得価格が10万円未満の消耗品
渉外費	558,518	総代会記念品、慶弔費、その他業務上必要な渉外のための費用
印刷費	1,297,017	事務書類関係の印刷費用
調査研究費	1,072,759	役職員の教育・採用にかかる費用および書籍購入費用
車両費	539,013	車両にかかる燃料・修理費・車検費用
租税公課	177,000	印紙税、固定資産税等
関係団体会費	3,397,555	日本生協連・岩手県生協連などの会費
事務所費	38,300,883	盛岡・北上・釜石・一関・八戸・青森各事務所家賃等
債権管理費	826,424	延滞債権の回収にかかった費用
雑費	1,924,207	駐車料、コピー代、その他の費用
広告宣伝費	12,769,917	生協の活動内容をPRするための広告費用
減価償却費	1,129,139	償却資産について当期に償却した金額
リース料	2,769,256	コンピュータ等リース代金
教育文化費	968,651	組合員の教育・文化活動にかかる費用
顧問料	870,000	公認会計士・顧問弁護士・顧問税理士等に対する報酬
支払保険料	982,369	業務用車の自動車保険、個人情報賠償責任保険、役員賠償責任保険等の掛金
保証料	29,467	保証委託契約にかかる支払い保証料
支払手数料	4,089,871	銀行振込手数料・不動産評価手数料及び法律相談会弁護士報酬等
寄付金	24,000	被災者支援に取組むNPOや社会福祉協議会等に対する寄付金
保守料	360,855	コンピュータの保守料およびコンピュータ関連消耗品購入費用
貸倒引当金繰入	△ 2,385,123	貸倒引当金の当期繰入額
貸倒損失	12,978,119	貸付金の回収不能により償却した金額
受託事業物件費	2,410,883	受託事業として支出した物件費
物件費合計	99,955,530	
事業経費合計	268,519,029	

2013年度 剰余金処分子案

(単位：円)

I 当期末処分剰余金		<u>52,281,229</u>
II 剰余金処分類		
1. 法定準備金	2,800,000	
2. 利用分量割戻金	6,485,180	
3. 出資配当金	7,713,590	
4. 経営安定積立金	10,000,000	
		<u>26,998,770</u>
III 次期繰越剰余金		<u>25,282,459</u>

2013年度の決算報告ならびに剰余金処分子案について、以上のとおり報告いたします。

2014年8月23日
消費者信用生活協同組合
理事長 阿部和平

剰余金処分子案の注記

1. 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
2. 利用分量割戻しは、定款第76条に基づき受取利息基準金額325,180,062円の2%に相当する額を基礎としてこれに定款第78条に定める端数計算を施した額で行ないます。
なお、割戻金は本案の承認後、出資金に振替えます。
3. 出資配当は、定款第77条に基づき期中平均出資金残高の1%に相当する額を基礎としてこれに定款第78条に定める端数計算を施した額で行ないます。
なお、配当金は本案の承認後、税引き後の金額(79.58%)を出資金に振替えます。
4. 経営安定積立金は、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩又は税率の引下げ等に伴う繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の増加(未処分剰余金の減少)、金利変動リスクに対応する支出、組合員貸付金に対する金利減免等にかかる支出、貸倒処理にかかる支出又はこれらに類する支出等を含む、経営全般の安定性に影響を及ぼす支出等に備えるため、10,000,000円を積立てます。
5. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に定める教育事業等繰越金1,400,000円が含まれています。

決算処理に関する注記事項 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社等株式…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアは、組合内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用…定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、次の基準により計上しております（2011年3月11日発生の地震・津波により影響を受けた貸付債権（震災債権）の貸倒引当金を除く）。

① 正常先債権

財務の健全性確保の観点から、法人税法の法定繰入率0.30%を上回る0.50%による引当額を引当てています。

② 要注意債権

延滞3ヶ月未満の債権で、利息のみ返済債権、期限付き返済猶予債権、条件緩和債権及び任意和解債権について、債権額から担保・保証による回収可能見込額を控除した残額に対し5%を引当てています。

③ 要管理債権

延滞3ヶ月以上6ヶ月未満及び不動産売却時一括返済型の債権については債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し50%を引当てています。

④ 危険債権

(7) 延滞6ヶ月以上の債権

(4) 法的手続きに基づく上記(7)以外の債権

以上の債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し70%を引当てています。

⑤ 破綻更生債権及びこれらに準ずる債権

破産申立等の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し100%を引当てています。

(2) 貸倒引当金（震災債権）

2011年3月11日発生の東日本大震災で地震・津波による影響を受けた貸付金を「震災債権」とし、震災債権の貸倒引当金は特別損益として計上することといたします。

この対応につきましては、既存貸付金残高が存在していることから、当該地域の状況（復旧・復興の推移等を含む）等を勘案しながら、当面の間継続することといたします。

震災債権の定義は次のとおりといたします。

- ・ 沿岸市町村に居住している組合員で、自宅が津波浸水区域にある組合員。
- ・ 沿岸市町村に居住している組合員で、勤務先が津波浸水など震災影響から休業等になり返済に支障をきたしている組合員。
- ・ 仮設住宅等で生活している組合員。

震災債権の貸倒引当金は、次の基準により計上することといたします。

①正常先債権

延滞3ヶ月未満の債権で、通常返済の継続が可能な組合員の債権です。財務の健全性確保の観点から、法人税法の法定繰入率0.30%を上回る0.50%による引当額を引当てています。

②要注意債権

延滞3ヶ月未満の債権で、利息のみ返済債権、期限付き返済猶予債権、条件緩和債権及び任意和解債権について、債権額から担保・保証による回収可能見込額を控除した残額に対し5%を引当てています。

③要管理債権

延滞3ヶ月以上6ヶ月未満及び不動産売却時一括返済型の債権については債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し50%を引当てています。

④危険債権

(7) 延滞6ヶ月以上の債権

(イ) 法的手続きに基づく上記(7)以外の債権

以上の債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し70%を引当てています。

⑤破綻更生債権及びこれらに準ずる債権

破産申立等の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し100%を引当てています。

(3) 退職給付引当金

①退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、退職給付会計基準の簡便方式に準拠して自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による事業年度末現在の各人別給付額を控除した金額を退職給付引当金として計上しています。

②採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度（非積立型制度）、中小企業退職金共済制度を採用しています。

③職員の退職一時金制度の内容

・ 退職給付債務及びその内訳

期首における退職給付に係る負債 29,764,376 円

勤務費用 3,965,837 円

退職給付の支払額 △11,804,201 円

期末における退職給付に係る負債 21,926,012 円

・ 退職給付費用の内訳

イ. 勤務費用 3,965,837 円

ロ. 臨時に支払った割増退職金等 13,006,370 円

ハ. その他 2,474,000 円

合 計 19,446,207 円

(注)「ハ. その他」は中小企業退職金共済（確定拠出年金（外部積立型））

への掛金支払額である。

(4) 役員退職給与引当金

役員退職給与引当金の計上は、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税の会計処理

税抜方式によっています。

会計方針の変更

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

貸借対照表の注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期貯金 30,000,000 円

(2) 担保に係る債務

短期借入金 150,000,000 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 36,153,730 円

3. 子法人等に対する債権・債務

短期金銭債権 13,560,711 円

長期金銭債権 349,834,766 円

4. 保証債務 75,434,955 円

(株)シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証。

5. リースにより使用する固定資産の明細

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

資産の種類	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,122,800	2,315,800	1,807,000
車両運搬具	4,203,270	2,257,800	1,945,470
合計	8,326,070	4,573,600	3,752,470

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 1,490,400 円

1年超 2,262,070 円

合計 3,752,470 円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 1,310,200 円

減価償却費相当額 1,310,200 円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

6. 資産除去債務

当組合は、盛岡事務所を除く各事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、将来的に各事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見

積もることが困難なため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

盛岡事務所につきましては、当該不動産賃借契約に原状回復に関する定めがないため、退去時における原状回復債務を見積もる必要がないことから、資産除去債務を計上しておりません。

損益計算書の注記

1. 子法人等との取引高
 - 事業支出 21,813,585 円
(株)シーエフシーに対する家賃・共益費です。
 - 事業外収益 8,904,626 円
(株)シーエフシーからの事務手数料収入および貸付金利息収入です。
2. 特別損益
 - (1) 償却債権取立益
過年度に貸倒償却としたうちの6名からの回収額 9,831,233 円
 - (2) 貸倒引当金戻入益
2011年3月11日発生の地震・津波の被害を受けた組合員に対する貸付金の貸倒引当金として昨期計上したもののうち、当期中に繰上完済または約定どおりの返済に復帰したことにより貸倒引当金の戻入となった額 4,088,729 円
3. 法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。
4. 当期首繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に規定される教育事業繰越金 1,400,000 円が含まれています。
5. 税効果会計
 - 1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	(千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	31,213
未払事業税	227
退職給付引当金	6,446
その他	781
繰延税金資産小計	38,667
評価性引当額	△30,591
繰延税金資産合計	8,076

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.4%
(調整)	
交際費	0.4%
事業分量割戻	5.2%
住民税等均等割	3.3%
評価性引当額	△7.1%
その他	△5.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8%

6. 関連事業者との取引に関する注記

会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子法人	(株)シーエフシー	岩手県盛岡市	67,000	CFビル の賃貸及び管理運営	直接 100%	事務所 賃借先	事務手数料収入	1,200	差入保証金	44,621
							事務所費(家賃)	21,813	貸付金 債務保証	363,395 75,434

監 査 報 告 書

私たち監事は、消費者信用生活協同組合の2013年6月1日から2014年5月31日までの第45期事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち各監事は、各々職務を分担し、理事からその職務の執行の状況について報告を受け、また、必要に応じて説明を求める方法により監査を行いました。

各監事は、相互に意思疎通及び情報交換を図るほか、理事との意思疎通を図ることにより情報収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所において業務及び財産の状況について調査しました。

また、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために必要な体制及び組合の業務の適正が確保されるために必要な体制の整備状況に関する報告を受け、必要により説明を求めました。

当組合子会社については、子会社の取締役及び監査役との意思疎通及び情報交換を図りながら子会社事業の報告を受け、必要により説明を求めました。

以上の方法により、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討しました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料について調査をおこない、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関して、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書の監査結果

決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 剰余金処分案の監査結果


剰余金処分案は法令及び定款に適合しているものと認めます。また、組合財産の状況及びその他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。

以上

2014年8月7日

消費者信用生活協同組合

監事

紐川 亮 

監事

小田島隆久 

第二号議案 総代会総代選挙規約改定の件

当組合の総代選挙に係る規約につきまして、日本生活協同組合連合会が定める模範規約例に副った内容とする改定につきまして提案いたします。

なお、改定箇所及び改定内容につきましては別紙「総代会総代選挙規約一部改定現改比較対照表」をご参照ください。

第三号議案 総会及び総代会運営規約改定の件

当組合の総会及び総代会の運営方法について定める本規約について、定款規定との整合性を図る等のため、次のとおり改定することにつきまして提案いたします。

総会及び総代会運営規約改定内容（条文一部抜粋）

改定条文案	現行条文
（書記） 第4条 議長は、議事の開始にあたり、書記2人を指名するものとする。	（議事録署名人） 第4条 議長は、議事の開始にあたり、議場に諮って議事録署名人2人を選任し、かつ書記2人を指名するものとする。
（第5条 略）	（第5条 略）
（会議の進行方法） 第6条 会議は議長が開会を宣したのち行う。（以下省略）	（会議の進行方法） 第6条 会議は議長が開会を宣してのち行う。（以下省略）

第四号議案 役員選挙規約改定の件

役員選挙規約につきまして、字句修正が必要な箇所の改定につきまして提案いたします。

なお、改定箇所及び改定内容につきましては別紙「役員選挙規約一部改定現改比較対照表」をご参照ください。

第五号議案 定款変更の件

当組合定款第18条の役員の定数に関する規定のうち、理事の定数の範囲の規定の変更を提案いたします。

消費生活協同組合法（生協法）の規定は、理事の定数は5名以上とすることとして規定され、また、当組合のように、選出すべき理事の定数を一定の幅を持たせた人数の範囲内から定める旨を規定している場合、その幅は5人程度の幅に止めるべきである旨の指針が示されております。なお、当組合では、過去10年間に、10名を超える理事定数を定めた例はございません。

本件定款の変更は監督行政庁の認可が必要でありますので、本会承認をいただいた後速やかに監督行政庁（東北厚生局長）に対して認可申請を行うことといたします。

[本件変更現改比較対照表]

定款第18条（役員）の変更

改定条文案	現行条文
定款 第3章 役職員 （役員） 第18条 この組合に次の役員を置く。 (1) 理事 5人以上 10人以内 (2) 監事 2人以上 3人以内	定款 第3章 役職員 （役員） 第18条 この組合に次の役員を置く。 (1) 理事 8人以上 13人以内 (2) 監事 2人以上 3人以内

第六号議案 貸付事業規約（別表）変更の件

貸付事業規約の別表につきまして、その内容を一部変更し、住宅資金貸付（住宅の建設、購入または改良に必要な資金の貸付け）の取り扱いが可能となる内容への変更を提案いたします。

なお、本規約の変更は監督行政庁の認可が必要でありますので、本会承認をいただいた後、速やかに監督行政庁（東北厚生局）に対し認可申請を行うことといたします。

貸付事業規約（別表）の変更箇所

改定後の規定案	現行規定内容
種目：不動産活用ローン 資金用途：生活改善、債務整理 貸付利率：年10%以内（変動金利） 貸付金額：2,000万円以内 返済期間・返済回数：10年以内 1～120回（ただし住宅資金貸付の場合は20年以内 1～240回） 返済方式：①毎月元利均等返済（ボーナス併用返済可） ②期日一括返済～1年以内 ③元金据置（期日一括）返済 損害金：年14.6% 担保：担保付債務の債務整理及び住宅資金の貸付の場合は原則不動産担保 保証人：原則として1名以上 出資金：原則5,000円以上	種目：不動産活用ローン 資金用途：生活改善、債務整理 貸付利率：年10%以内（変動金利） 貸付金額：2,000万円以内 返済期間・返済回数：10年以内 1～120回 返済方式：①毎月元利均等返済（ボーナス併用返済可） ②期日一括返済～1年以内 ③元金据置（期日一括）返済 損害金：年14.6% 担保：担保付債務の債務整理は原則不動産担保 保証人：原則として1名以上 出資金：原則5,000円以上

<補足>住宅資金貸付（いわゆる一般金融機関における住宅ローンに該当）の利率設定について

各貸付種目毎の利率につきましては、規約（別表）に掲載された値（本件では10%）以下の利率を理事会で別途定めることとして規定されております。

本件住宅資金貸付の利率につきましては、本総代会における本件議案承認と東北厚生局の認可承認が得られ次第、理事会におきまして、当組合の経営状況及び利用される当該資金需要者の方々の利便性等を総合的に勘案し、可能な限り低利の率として定めることとしたいと考えております。

第七号議案 第46期（2014年度）事業計画ならびに事業予算決定の件

1. 2014年度の方針・計画（案）

2014年度は、昨年に引き続き以下の項目について取り組みます。

1. 新規事業と貸付事業による事業の多角化と経営状況の改善向上を目指す事業構造改革の取り組みを継続します。

(1) 組合員とのつながりの強化

① 組合員からの資金需要の相談等に対して、携帯電話の全面的活用による対応サー

- ビスの向上をはじめ、郵送、FAXのほか、インターネット（当組合ホームページ）による相談・資金需要の申し込み受付を積極的に展開することにより、スピーディーかつリアルタイムな業務サービスの提供の取り組みを推進いたします。
- ② 組合員の継続加入の確保のため、当組合の存在を「困ったときの信用生協」として認識していただけるような取り組みを進めます。各種貸付種目の利率等条件の見直し等を含む利便性向上や新種目の設定、具体的にはメンバーローンの利率の引き下げおよび住宅資金貸付（住宅ローン）の取り扱い開始などのほか、相談事例やローンの利用事例等の情報発信を定期的に行うことにより、組合員の利用を推進します。
- ③ 出資金の増加の確保のため、出資金の増加は当組合の経営基盤を強固なものとし経営の継続発展に欠かすことのできない重要な要素であることを理解いただくために、出資協力のキャンペーンを実施します。
- (2) 営業推進・営業企画の取り組み
- 昨年度において実施した営業推進活動の効果が貸付実績にも徐々に反映していることから、信用生協の活動については新たなキャッチコピーとして、「家計をささえる融資の生協」というわかりやすいアプローチに変更するなど、事業のイメージが明確に伝わるような広報活動を展開する一方、引き続き、関係関与先を中心に信用生協の事業紹介活動を計画的に行ってまいります。
- (3) 事務局組織体制の再編および目標管理
- ① 事務局組織を主に高齢者介護事業を担当するセクションとして新たに福祉事業部を設置します。既存の貸付事業部、総務部に加え、福祉事業部の3部体制に構築します。
- ② 引き続き、各部及び課の目標と個人目標を設定し、目標面接から目標管理、そして人事考課を実施することによって、成果目標が実現するよう取り組みます。
- (4) 経営状況の見える化
- ① 貸付目標や営業活動の成果が行動目標として最も重要な課題と位置づけ、月次での数値計画の達成度について目標管理を徹底してまいります。
- ② 引き続き各事務所における経営指標を定め、目標の達成のための活動と、事業構造を改革するための施策を立案し、実行できるようにします。
- (5) 2014年2月の定款変更により事業化に取り組むことが可能となった高齢者介護事業を実現するために検討を進めているところです。その想定される長期的投資計画案については後述いたしますが、内容的にも充実した時代のニーズに対応した施設づくりを目指し検討を進めます。なお、並行して新規事業として検討してきたコープ共済の受託事業については、高齢者介護事業の取り組みを優先させることとし、引き続き契約件数予測や収支予測等の基礎的データの収集分析の検討を行っていくことといたします。
- (6) 貸倒引当基準や貸倒基準について、見直しを行います。
- 貸倒引当基準については、その区分設定についてより公正かつ合理的な基準の設定とそれに基づく処理対応が求められており、それに耐える内容に改める必要が生じてきております。このため、関係する仕組みや規程、業務マニュアル等の見直しや不足しているものの制定などの具体的な検討に着手いたします。
- 併せて貸倒償却基準についても同様の取り組みをいたします。
2. 組合員満足度の向上を通じて、経営基盤の安定化に向けた取り組みを強化します。
- (1) 組合員ニーズを的確に把握し、経営状況とのバランスを勘案しながら利便性の向上を図るため各種ローン事務取扱要領の改訂を進めます。
- ① 各種ローンについて、利率の引き下げを行い、より利用しやすいように改正します。
- ② 定款変更案に記載されている通り、定款変更認可後に新たに住宅資金貸付（住

宅ローン)の取り扱いを開始いたします。

- (2) 次期システム開発とリスク管理、内部監査機能の改善、各種規程の見直し
 - ① 懸案事項である次期システム開発については、組合員向け情報サービスの向上を図ることと、事務処理量の軽減として債権の管理業務と送金回収業務の改善にポイントを置き2カ年を目途として検討を進め最終的な結論を得ることとして取り組めます。また、貸付償還データの予測や各種モニタリングと利用者の属性分析を行う中でリスク管理を行います。さらに、ペーパーレスをはじめ業務コストの大幅な削減を目指した開発を進めます。

個別債権の引当業務については、新システムの構築の中で業務量の軽減を図っていきます。経営状況の見える化戦略の一環として、事業経費の月次執行について各部署で共有化できるようにします。
 - ② 昨年度実施できなかった内部監査機能を充実させるため、営業部門と監査部門を設け、定期的内部監査を実施し、コンプライアンス・情報管理・リスク管理体制の見直し及び改善に取り組めます。また、各種規程について現状に即して整備や見直しをおこなってまいります。

3. 関係団体との連携をすすめます。

- (1) NPOいわて生活者サポートセンターとの提携と経営の自立化
 - ① NPO活動を支援するため、引き続き人的派遣を行いますが、当組合の厳しい経状況から鑑み、NPO活動を維持するための各種助成金の獲得や受託事業について、協力体制を構築し、NPOの事業経営の自立化を進める第1年度とします。
- (2) 子会社(株)シーエフシーとの連携
 - ① CFCビルの管理運営について人的派遣を行う一方、テナント入居の継続を確保する立場から施設利便性の維持確保に努める一方、入居者との親睦を深めるため交流会を実施してまいります。
 - ② 経年による劣化に対応したメンテナンスを計画的に行ってまいります。
 - ③ 子会社の新規事業の取り組みなどを見据え、事業資金の確保に対応してまいります。
- (3) 岩手・青森県の地方自治体、岩手弁護士会、青森県弁護士会、岩手県司法書士会、青森県司法書士会、日本生協連、岩手県生協連、青森県生協連、労働者福祉協議会との連携
 - ① 昨年度実施した「解決の糸口を見つけよう」合同相談会を今年度も岩手・青森県の地方自治体、岩手・青森弁護士会、保健所等と連携して、複合的課題を抱えた方の生活再建支援活動を実施します。日本生協連、岩手生協連、青森生協連とは、国、及び各県レベルの課題に応じた取り組みについて情報の共有化を図ってまいります。
 - ② 労働団体や労働者福祉事業団体と事業提携をすすめ、新規事業である高齢者介護事業の事前PRをはじめ、パンフレットの設置や紹介活動の取り組みを引き続き実施してまいります。
- (4) 他生協への支援等の取り組みについて
 - ① 日本生協連が主催する貸付事業モデル研究会に委員として参加し、今後の事業展開について意見交換を図ってまいります。

4. 資産の社会的活用事業の具体化

空き家等の遊休資産を社会的に活用する事業として、今後も介護施設、保育所、高齢者の居場所、低廉住宅やグループホーム等の設置と運営の検討を進めてまいります。

3. 主要経営数値計画

(1) 自己資本の充実

当組合貸付事業の原資は組合員から出資いただいた出資金と金融機関からの借入金です。

組合員数や出資金を増やすことは貸付事業を安定的に実施し、また、貸付利率の安定化や引き下げなどの政策的な判断を行う際におきましても重要な意味を持つ取り組み課題です。

2013年度は、組合員数及び出資金総額の両方が減少する結果となりましたが、2014年度は、組合員の拡大及び継続加入の確保につながる取り組みとして、利率引き下げ改訂を行ったメンバーローンや新規取扱の開始を目指している住宅資金貸付（いわゆる住宅ローン）の周知や利用促進の取り組み強化、相談事例やローンの利用例等について定期的な情報発信や告知活動を行い、より多くの組合員の皆様に幅広く利用していただけるような取り組みの強化・推進に努めます。

(人、千円)

	期首	期末予想	増加数	増加率
組合員数	18,488	18,388	△100	△0.5%
出資金	783,969	818,969	35,000	4.5%

(2) 貸付事業計画

事業活動パンフレットを各地方自治体をはじめ関係する取引先に広く設置・配布を行い、またweb広告と相談アクセスの利便性向上のため当組合インターネットホームページのリニューアルと定期的には内容改編等を行い、当組合の相談と貸付の事業がより広範に周知されるよう取り組みます。

特に青森県の事業区域においては、関係各機関・団体等の提携や協力をいただきながら当組合の相談および貸付制度に関するキャンペーンを企画開催し、当組合および当組合事業が広く県民の皆様に周知されるよう取り組みます。

以上の取り組みにより、2014年度は、貸付金額10億円を目標として掲げ、貸付事業の安定と継続の確保に努めます。

(千円)

	2014年度計画	2013年度実績	増加目標	増加率
貸付金	1,000,000	654,310	345,690	152.8%

(千円)

期首貸付残高	期中貸付	期中償還	期末貸付残高		期中平残		利回り
			金額	前期比較	金額	前期比較	
3,601,453	1,000,000	1,100,000	3,501,453	97.2%	3,551,453	91.4%	8.30%

(3) 投資計画案（長期計画案）

新規事業としての高齢者介護事業は、用地取得及び施設建物建設から運営を含む総合的な事業の計画として理事会において検討を進めており、当年度はまず用地の取得に取り組むことといたします。

また、予定といたしましては2015年度末までの事業開始を目指し取り組むこととして理事会において検討を進めて参ります。

(4) 損益計画

当期の損益見通しは、提携または関係先各組織・団体等との連携や周知活動を含む営業活動等を地道かつ強力に進めることにより、貸付金残高の減少傾向に歯止めをかけ、損益内容の向上を目指します。

(千円)

	当期計画	前年度実績
利息収入	294,770	323,229
事業収入	311,570	340,272
借入金利息	56,900	61,014
人件費	103,913	168,563
物件費	106,570	99,956
事業剰余金	44,188	10,738
経常剰余金	55,968	24,395
当期末処分剰余金	55,968	36,718

2014年5月実績及び2015年5月予想損益計算書

(単位：千円)

	2014年5月	2015年5月	対前年度比較	
	実績	予算	増減額	増減率 (%)
1. 事業収入	340,272	311,570	△ 28,702	△ 8.4
貸付金利息	323,229	294,770	△ 28,459	△ 8.8
延滞利息	3,484	3,400	△ 84	△ 2.4
受取手数料	10,142	10,000	△ 142	△ 1.4
受託事業収入	3,417	3,400	△ 17	△ 0.5
2. 事業支出	329,534	267,383	△ 62,151	△ 18.9
借入金利息	61,014	56,900	△ 4,114	△ 6.7
人件費	168,563	103,913	△ 64,651	△ 38.4
物件費	99,956	106,570	6,614	6.6
《事業剰余金》	10,738	44,188	33,449	311.5
3. 事業外収益	18,183	11,780	△ 6,403	△ 35.2
受取利息	7,937	8,000	63	0.8
受取配当金	52	50	△ 2	△ 3.3
補助金収入	2,531	2,530	△ 1	△ 0.1
雑収入	7,663	1,200	△ 6,463	△ 84.3
4. 事業外費用	4,526	0	△ 4,526	△ 100.0
雑損失	4,526	0	△ 4,526	△ 100.0
《経常剰余金》	24,395	55,968	31,572	129.4
5. 特別利益	13,920	0	△ 13,920	△ 100.0
貸倒引当金戻入益	4,089	0	△ 4,089	△ 100.0
償却債権取立益	9,831	0	△ 9,831	△ 100.0
6. 特別損失	1,597	0	△ 1,597	△ 100.0
固定資産除却損	97	0	△ 97	△ 100.0
貸倒引当金繰入	1,500	0	△ 1,500	△ 100.0
《税引前剰余金》	36,718	55,968	19,250	52.4
法人税等	4,785	14,500	5,005	52.7
法人税等調整額	4,710			
《当期剰余金》	27,223	41,468	14,245	52.3
当期首繰越剰余金	25,058	25,058	0	0.0
《当期未処分剰余金》	52,281	66,526	14,245	27.2

2014年5月実績及び2015年5月予想経費明細書

(単位：千円)

	2014年5月	2015年5月		
	実績	予算	対前年度比較	増減率 (%)
1. 人件費	168,563	103,913	△ 64,651	△ 38.4
役員報酬	13,109	10,974	△ 2,135	△ 16.3
職員給与	86,327	49,600	△ 36,727	△ 42.5
職員手当	16,976	15,000	△ 1,976	△ 11.6
その他給与	3,359	3,600	241	7.2
法定福利費	18,505	14,400	△ 4,105	△ 22.2
厚生福利費	1,329	1,600	271	20.4
退職給付費用	19,446	5,244	△ 14,202	△ 73.0
役員退職給与引当金繰入	683	683	0	0.0
受託事業人件費	2,812	2,812	0	0.0
派遣人件費	6,019	0	△ 6,019	△ 100.0
2. 物件費	99,956	106,570	6,525	6.6
旅費交通費	2,961	3,000	39	1.3
諸会議費	1,209	1,300	91	7.5
運輸通信費	7,954	8,000	46	0.6
事務用品費	2,321	2,400	79	3.4
器具消耗品費	420	500	80	19.0
渉外費	559	600	41	7.4
印刷費	1,297	1,300	3	0.2
調査研究費	1,073	1,600	527	49.1
車両費	539	600	61	11.3
租税公課	177	200	23	13.0
関係団体会費	3,398	3,400	2	0.1
事務所費	38,301	38,300	△ 1	△ 0.0
債権管理費	826	900	74	8.9
雑費	1,924	2,000	76	3.9
広告宣伝費	12,770	14,000	1,230	9.6
減価償却費	1,129	900	△ 229	△ 20.3
リース料	2,769	2,800	31	1.1
教育文化費	969	1,000	31	3.2
顧問料	870	870	0	0.0
支払保険料	982	1,000	18	1.8
保証料	29	0	△ 29	△ 100.0
支払手数料	4,090	5,900	1,810	44.3
寄付金	24	100	76	316.7
保守料	361	400	39	10.8
貸倒引当金繰入	△ 2,385	△ 2,000	385	△ 16.1
貸倒損失	12,978	15,000	2,022	15.6
受託事業物件費	2,411	2,500	89	3.7
※合計額	268,519	210,483	△ 58,126	△ 21.6

第八号議案 第46期（2014年度）役員報酬決定の件

第46期（2014年度）の役員報酬については、理事報酬総額を年1,400万円以内、監事報酬総額を年100万円以内とします。その範囲内における理事の報酬額及び支給方法などについては理事会に、監事の報酬額及び支給額などについては監事会に一任願います。

第九号議案 子会社事業概況報告及び子会社に対する債務保証並びに保証限度額承認の件

当組合子会社である株式会社シーエフシーの事業概況は本議案書第2部事業報告書12ページ及び13ページ並びに別冊の第21期事業概況報告書をご参照ください。

また、株式会社シーエフシーの経営に必要と認める場合、当組合が同社に対して債務保証を行うこと及びその保証限度額を2億円以内とすることにつきまして承認願います。この場合の本件債務保証に関する事項の決定につきましては理事会にご一任ください。

第十号議案 株式会社シーエフシーに対する貸付の件

株式会社シーエフシーが、CFCビル隣接地または近隣の不動産について、当ビルテナント入居者および来訪者に対する利便性確保等のため、駐車場用地として取得・整備するために必要な資金、当組合が予定する高齢者福祉事業に関連または補完するための事業に充てる資金および当ビルの維持管理に必要な資金に充てるため、5千万円を上限として貸し付けることとします。

この場合の貸付の時期、金額、利率および返済回数その他条件等につきましては理事会において決定することといたします。

第十一号議案 任期満了に伴う役員改選の件

本総代会の終了を以て役員任期（2年）が満了するため、理事及び監事の選出を行います。

第十二号議案 役員退任慰労金支給の件

本総代会の終了を以て退任する役員に対し、当組合役員退任慰労金規程に従い退任慰労金を支給することにつき承認願います。

なお、慰労金の額、支給の時期及び方法等は、退任する理事につきましては理事会に、退任する監事につきましては監事会に一任願います。

退任役員及び退任監事の氏名及び在任期間は別紙のとおりです。

第十三号議案 議案決議効力発生の件

第五号議案及び第六号議案を除く議案各号は、本会議決により効力が発生いたします。第五号議案及び第六号議案を除く各議案につきまして、その議案及び決議の趣旨に反しない範囲で字句修正等の必要が生じた場合の対応につきましては理事会にご一任願います。

第五号議案及び第六号議案は、本会議決のほか、監督行政官庁の認可により効力が発生いたします。従いまして本2議案について監督行政官庁から指示、指導等を受けた場合は、その議案及び決議内容に重要な変更をきたさない範囲での字句または表現の修正等の対応につきまして理事会にご一任ください。

以上

資料集

2013年度 地域相談会開催状況(岩手県内)

開催市町村	開催会場	開催日程	相談者数(人)
久慈市	久慈市消費生活センター	毎月第3金曜日	5
二戸市	二戸市消費生活センター	毎月第2金曜日	8
八幡平市	八幡平市役所市民センター	毎月第3金曜日	5
岩泉町	岩泉町役場	毎月第3水曜日	0
宮古市	宮古市中央公民館分館	毎月第1木曜日	10
大船渡市	大船渡消費生活センター	毎月第2木曜日	15
陸前高田市	陸前高田市役所	毎月第3木曜日	4
遠野市	遠野消費生活センター	毎月第4水曜日	4
金ヶ崎町	金ヶ崎町役場	毎月第2水曜日	4
奥州市(水沢区)	水沢総合支所市民相談課	毎月第3水曜日	0
奥州市(江刺区)	江刺総合支所生活環境課	毎月第1水曜日	1
花巻市	花巻市役所	毎月第1・3木曜日	3
一関市	一関市役所	毎月第3水曜日	6
千厩町	一関市千厩支所	毎月第2木曜日	29
平泉町	平泉町役場	毎月第3木曜日	1
藤沢町	一関市藤沢支所	毎月第4火曜日	0
合計			95

2013年度 地域相談会開催状況(青森県内)

弘前市	弘前市市民生活センター	毎月第1水曜日	28
五所川原市	五所川原市民情報学習センター	毎月第2水曜日	3
十和田市	十和田市役所	毎月第2水曜日	17
むつ市	むつ市役所	毎月第3水曜日	8
合計			56

2014年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表

(岩手県内)

(単位:千円)

NO.	自治体名	債務整理等資金 貸付制度預託金	生活再建資金 貸付制度預託	預託額合計
1	盛岡市	117,000	51,000	168,000
2	宮古市	14,000	8,000	22,000
3	大船渡市	19,000	17,000	36,000
4	奥州市	44,000	12,000	56,000
5	花巻市	37,000	27,000	64,000
6	北上市	38,000	15,000	53,000
7	久慈市	9,000	3,000	12,000
8	遠野市	11,000	5,000	16,000
9	一関市	44,000	8,000	52,000
10	陸前高田市	7,000	3,000	10,000
11	釜石市	20,000	15,000	35,000
12	八幡平市	9,000	6,000	15,000
13	二戸市	8,000	4,000	12,000
14	雫石町	11,000	3,000	14,000
15	葛巻町	2,000	2,000	4,000
16	岩手町	6,000	1,000	7,000
17	滝沢市	37,000	11,000	48,000
18	紫波町	14,000	3,000	17,000
19	矢巾町	12,000	2,000	14,000
20	西和賀町	3,000	2,000	5,000
21	金ヶ崎町	11,000	5,000	16,000
22	平泉町	3,000	1,000	4,000
23	住田町	2,000	1,000	3,000
24	大槌町	7,000	6,000	13,000
25	山田町	8,000	2,000	10,000
26	岩泉町	3,000	1,000	4,000
27	田野畑村	1,000	2,000	3,000
28	普代村	1,000	1,000	2,000
29	軽米町	2,000	1,000	3,000
30	洋野町	3,000	500	3,500
31	野田村	1,000	1,000	2,000
32	九戸村	1,000	1,000	2,000
33	一戸町	6,000	2,000	8,000
合 計		511,000	222,500	733,500

2014年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表
(青森県内)

(単位:千円)

NO.	自治体名	債務整理等資金 貸付制度預託金	生活再建資金 貸付制度預託	預託額合計
1	青森市	22,800	28,400	51,200
2	弘前市	3,200	4,100	7,300
3	八戸市	17,400	23,500	40,900
4	黒石市	600	300	900
5	五所川原市	300	2,100	2,400
6	十和田市	6,000	1,400	7,400
7	三沢市	1,700	1,100	2,800
8	むつ市	300	200	500
9	つがる市	0	500	500
10	平川市	0	500	500
11	平内町	0	500	500
12	今別町	0	500	500
13	蓬田村	0	0	0
14	外ヶ浜町	0	500	500
15	鱒ヶ沢町	200	300	500
16	深浦町	400	100	500
17	西目屋村	0	500	500
18	藤崎町	0	600	600
19	大鰐町	0	500	500
20	田舎館村	400	100	500
21	板柳町	700	0	700
22	鶴田町	500	0	500
23	中泊町	0	500	500
24	野辺地町	0	500	500
25	七戸町	0	800	800
26	六戸町	200	300	500
27	横浜町	0	500	500
28	東北町	0	500	500
29	六ヶ所村	400	500	900
30	おいらせ町	2,100	1,100	3,200
31	大間町	0	500	500
32	東通村	100	400	500
33	風間浦村	0	0	0
34	佐井村	0	500	500
35	三戸町	300	300	600
36	五戸町	500	1,100	1,600
37	田子町	400	100	500
38	南部町	1,700	2,100	3,800
39	階上町	1,000	1,100	2,100
40	新郷村	100	900	1,000
合 計		61,300	77,400	138,700

種目別償還報告書 (2013. 6. 1～2014. 5. 31)

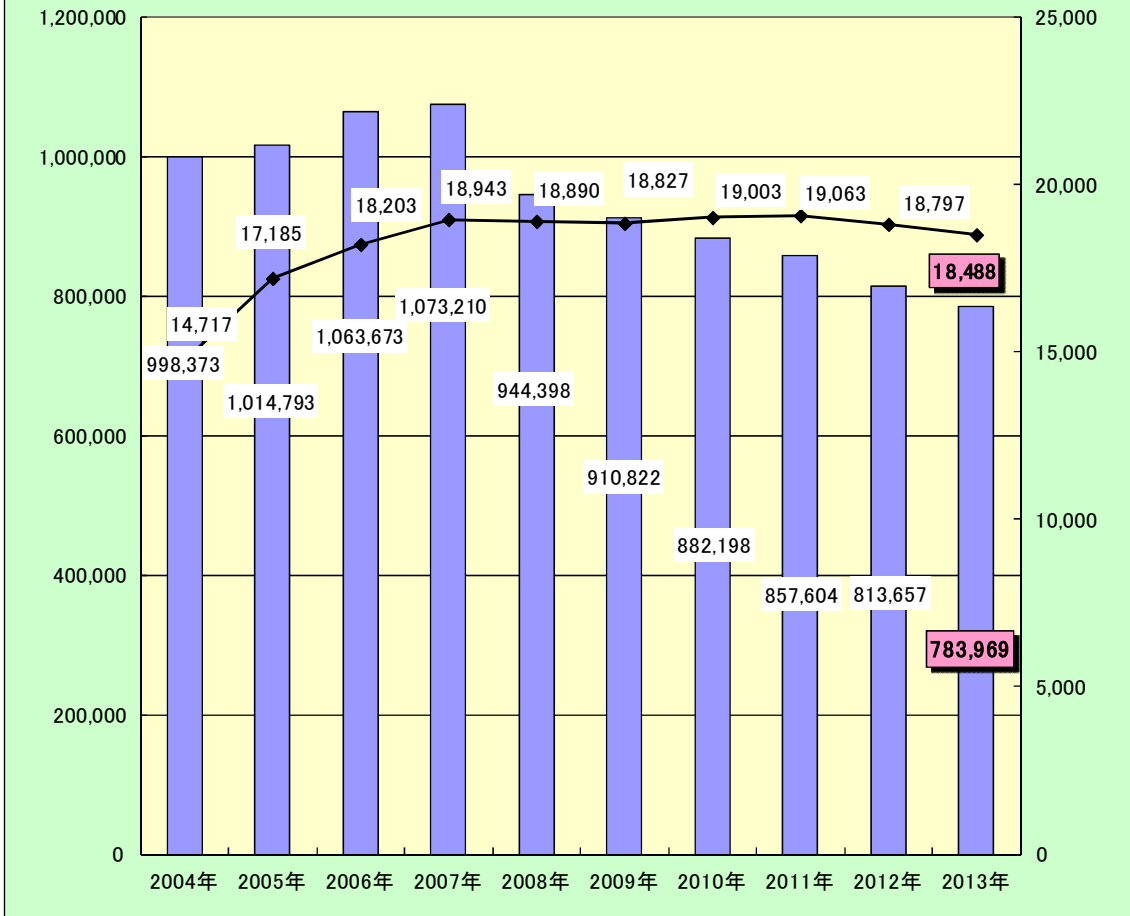
(単位: 円)

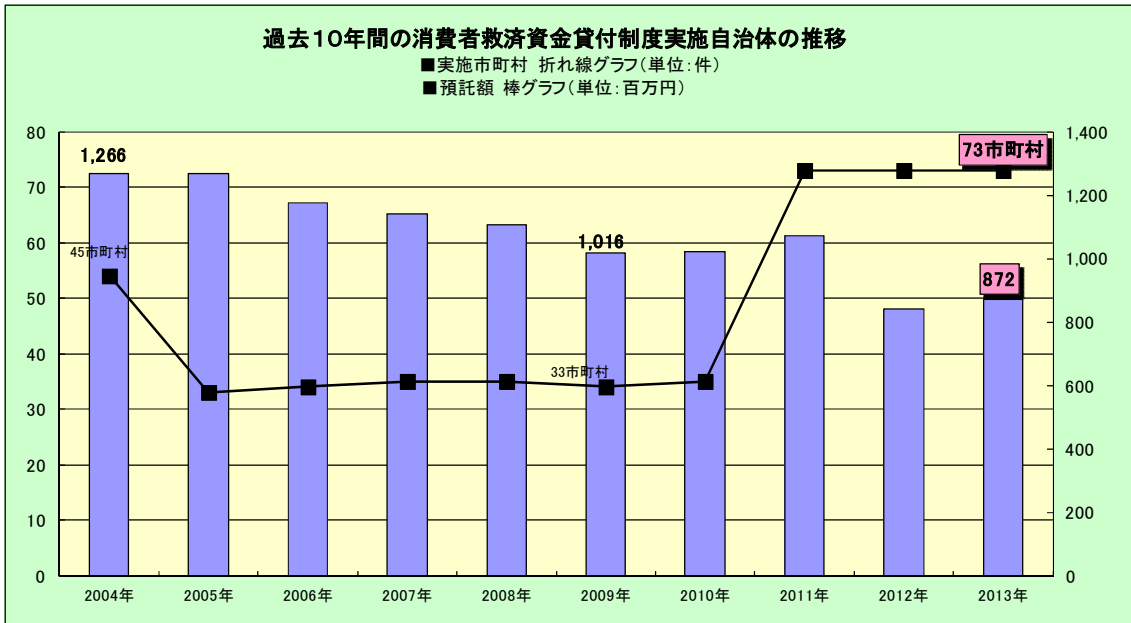
貸付種目	前期末残高		期中貸付		期中償還		期末残高		期中平残	利息収入	利回り (%)	一件当り期中平均貸付額	一件当り期中平均貸付残
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
生活再建資金非提携	46	15,348,750	0		16	6,161,884	30	9,186,866	11,855,479	1,076,327	9.08%	0	306,229
スイッチ提携	1,797	2,021,986,272	177	268,730,000	437	596,397,265	1,537	1,694,319,007	1,806,156,748	162,063,509	8.97%	1,518,249	1,102,355
スイッチ提携 (特別)	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0
スイッチ非提携	165	235,028,578	0		24	52,246,403	141	182,782,175	205,139,722	17,864,415	8.71%	0	1,296,327
スイッチ提携枠外	298	381,163,221	6	10,920,000	72	116,190,776	232	275,892,445	319,667,122	27,397,702	8.57%	1,820,000	1,189,192
生活再建資金	506	168,906,161	277	117,280,000	230	90,374,397	553	195,811,764	172,611,419	14,787,604	8.57%	423,394	354,090
生活再建資金枠外	153	74,692,591	15	10,750,000	36	26,732,300	132	58,710,291	0	5,908,080		716,667	444,775
ビジターシンプル	8	2,524,125	0		1	1,076,058	7	1,448,067	1,889,408	156,721	8.29%	0	206,867
ビジターライフ	2	1,118,056	0		0	228,743	2	889,313	996,278	65,018	6.53%	0	444,657
サポート	24	21,551,968	0		11	8,492,738	13	13,059,230	16,255,280	1,217,497	7.49%	0	1,004,556
小計	2,999	2,922,319,722	475	407,680,000	827	897,900,564	2,647	2,432,099,158	2,534,571,455	230,536,873	9.10%	858,274	918,813
冠婚葬祭ローン	1	228,277	0		0	44,451	1	183,826	208,064	15,289	7.35%	0	183,826
歯科ローン	2	627,143	0		0	305,436	2	321,707	461,891	49,018	10.61%	0	160,854
教育ローン	56	46,262,844	4	5,730,000	15	15,091,427	45	36,901,417	40,323,782	4,051,087	10.05%	1,432,500	820,031
リフォームローン	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
サポート(生活再生資金)	65	42,812,692	3	2,520,000	20	12,591,096	48	32,741,596	37,764,702	4,046,383	10.71%	840,000	682,117
医療費ローン	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
オートローン	261	197,385,606	41	58,140,000	57	63,518,757	245	192,006,849	193,768,264	18,438,570	9.52%	1,418,049	783,701
小計	385	287,316,562	48	66,390,000	92	91,551,167	341	262,155,395	272,526,703	26,600,347	9.76%	1,383,125	768,784
不動産ローン	102	474,495,529	3	20,150,000	10	60,520,129	95	434,125,400	448,141,331	30,324,102	6.77%	6,716,667	4,569,741
リリーフローン	1	2,341,438	0		1	2,341,438	0	0	541,990	111,806	20.63%	0	0
レスキューローン	3	3,500,504	0		1	1,592,591	2	1,907,913	2,480,494	307,160	12.38%	0	953,957
小計	106	480,337,471	3	20,150,000	12	64,454,158	97	436,033,313	451,163,815	30,743,068	6.81%	6,716,667	4,495,189
メンバーローン	500	422,642,619	117	152,690,000	135	148,151,589	482	427,181,030	421,017,245	38,049,330	9.04%	1,305,043	886,268
クラブA	1	32,000	0		1	32,000	0	0	9,333	0	0.00%	0	0
クラブB	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
シンプル	21	10,531,329	0		4	2,722,081	17	7,809,248	8,929,986	860,658	9.64%	0	459,368
ライフ	5	2,693,369	0		2	1,865,830	3	827,539	1,905,239	214,793	11.27%	0	275,846
小計	527	435,899,317	117	152,690,000	142	152,771,500	502	435,817,817	431,861,804	39,124,781	9.06%	1,305,043	868,163
共済会ローン	13	13,701,132	2	3,030,000	4	6,000,809	11	10,730,323	12,120,428	842,086	6.95%	1,515,000	975,484
共済会ローン退職者	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
小計	13	13,701,132	2	3,030,000	4	6,000,809	11	10,730,323	12,120,428	842,086	6.95%	1,515,000	975,484
生活支援ローン	19	27,207,041	2	4,370,000	1	6,959,213	20	24,617,828	21,788,035	1,980,362	9.09%		
	19	27,207,041	2	4,370,000	1	6,959,213	20	24,617,828	21,788,035	1,980,362	9.09%		
累計	4,049	4,166,781,245	647	654,310,000	1,078	1,219,637,411	3,618	3,601,453,834	3,724,032,239	329,827,517	8.86%	1,011,298	995,427
昨年度実績	4,284	4,638,350,826	1,166	1,237,490,000	1,183	1,619,164,801	4,049	4,166,781,245	4,341,317,382	384,244,630	8.85%	1,031,260	1,029,089
対前年比		89.83%		52.87%		75.33%		86.43%	85.78%	85.84%		98.06%	96.73%

過去10年間の出資金残高と組合員数の推移

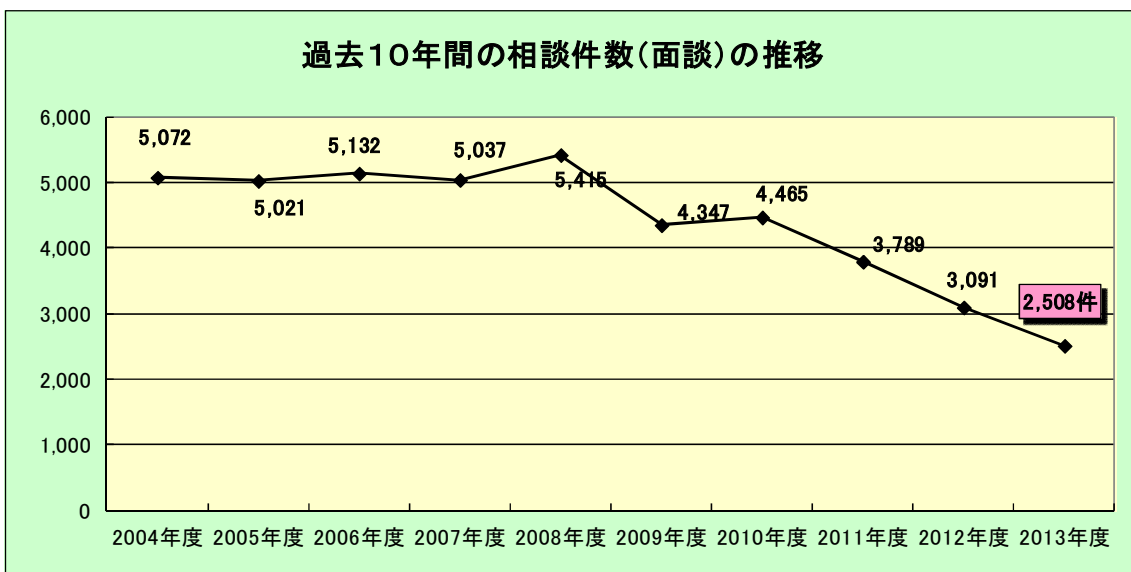
■ 出資金残高棒グラフ(単位:千円)

■ 組合員数折れ線グラフ(単位:名)





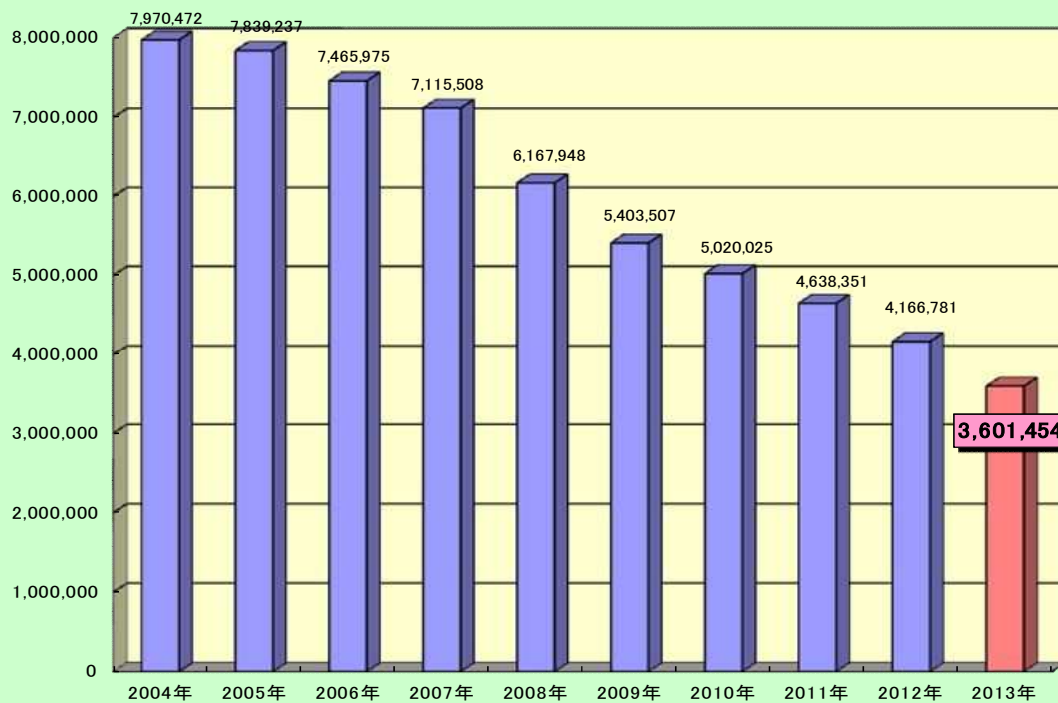
※2011年より青森県内の40市町村を含む



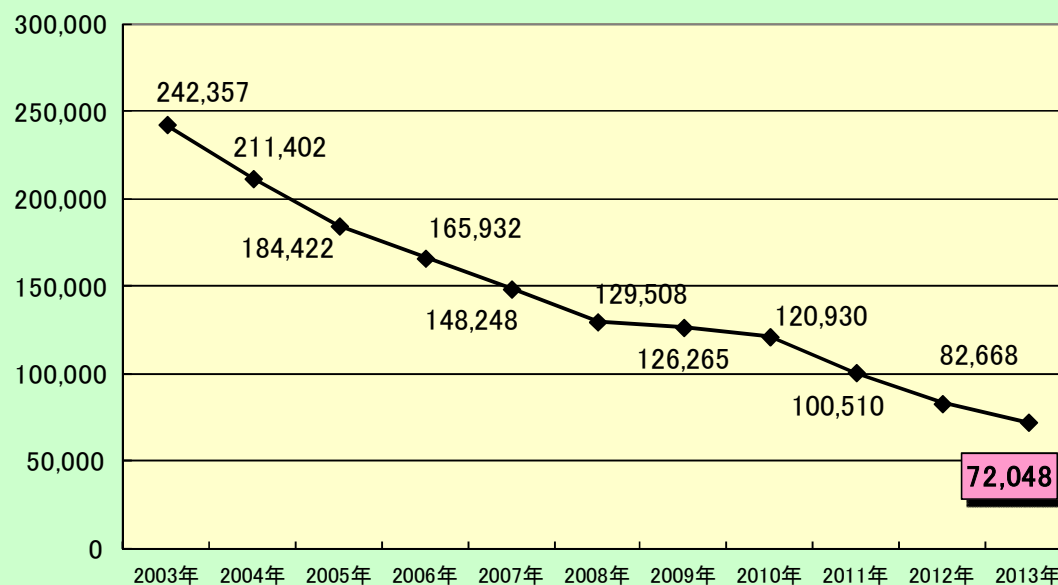
※くらし、生活資金相談を含む

過去10年間の融資金残高の推移

(単位: 千円)



全国の自己破産申立件数の推移



- **事業報告書**

- **付属明細書**

第2部

◆事業報告書◆

I 信用生協の事業概要

「総代会議案書第1部」に記載しております。

II 組織の概況

- 1 運営組織と経営組織・・・(P4)
- 2 第45期(2013年度)総代会の議決状況・・・(P5)
- 3 理事会の主な審議事項・・・(P6)
- 4 施設の状況・・・(P7)
- 5 組合員出資金等増減表・・・(P7)
- 6 役員の状況・・・(P8)
- 7 職員状況表・・・(P8)

III 事業の状況

- 1 主な取扱事業種目等・・・(P9)
- 2 主要数値の推移・・・(P9)
- 3 貸付金の状況・・・(P10)
- 4 教育文化事業の状況・・・(P11)

IV 子法人等の状況に関する事項

- 1 子法人等の概要・・・(P12)
- 2 子法人等の決算概況・・・(P13)

◆付属明細書◆

事業報告書の付属明細書

- 1 役員報酬等の状況・・・(P14)
役員報酬等明細
役員退任慰労金明細
- 2 役員の他の法人等の業務執行者兼務状況・・・(P14)
- 3 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細・・・(P14)
- 4 その他の事業報告書の内容を補足する重要な事項・・・(P14)

貸借対照表・・・(P15)

損益計算書・・・(P16)

決算関係書類の付属明細書

- 1 組合員資本の明細・・・(P17)
- 2 借入金の明細・・・(P18)
 - (1) 長期借入金等の増減・・・(P18)
 - (2) 短期借入金等の増減・・・(P18)
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の明細・・・(P19)
- 4 関係団体等の出資金の明細・・・(P19)
- 5 引当金の明細・・・(P20)
- 6 事業経費の明細・・・(P21)
- 7 その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項・・・(P22)
 - (1) 主要な資産の内容
 - 流動資産
 - ① 現金預金の明細・・・(P22)
 - ② 貸付金の明細・・・(P23)
 - ③ 貯蔵品の明細・・・(P23)
 - ④ 未収金の明細・・・(P23)
 - ⑤ 前払利息の明細・・・(P24)
 - ⑥ 前払費用の明細・・・(P24)
 - ⑦ 未収利息の明細・・・(P24)
 - ⑧ 短期貸付金の明細・・・(P24)
 - 固定資産
 - ① 長期貸付金の明細・・・(P25)
 - ② 長期前払費用の明細・・・(P25)
 - ③ 差入保証金の明細・・・(P25)
 - ④ 長期未収金の明細・・・(P25)
 - ⑤ 破綻更生等債権の明細・・・(P25)
 - (2) 主要な負債の内容
- 8 キャッシュ・フローの状況・・・(P28)

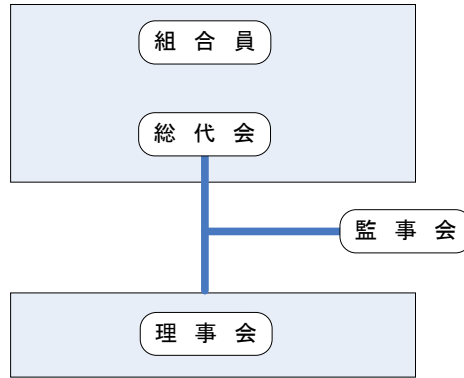
I 信用生協の概況

「総代会議案書第1部」に記載しております。

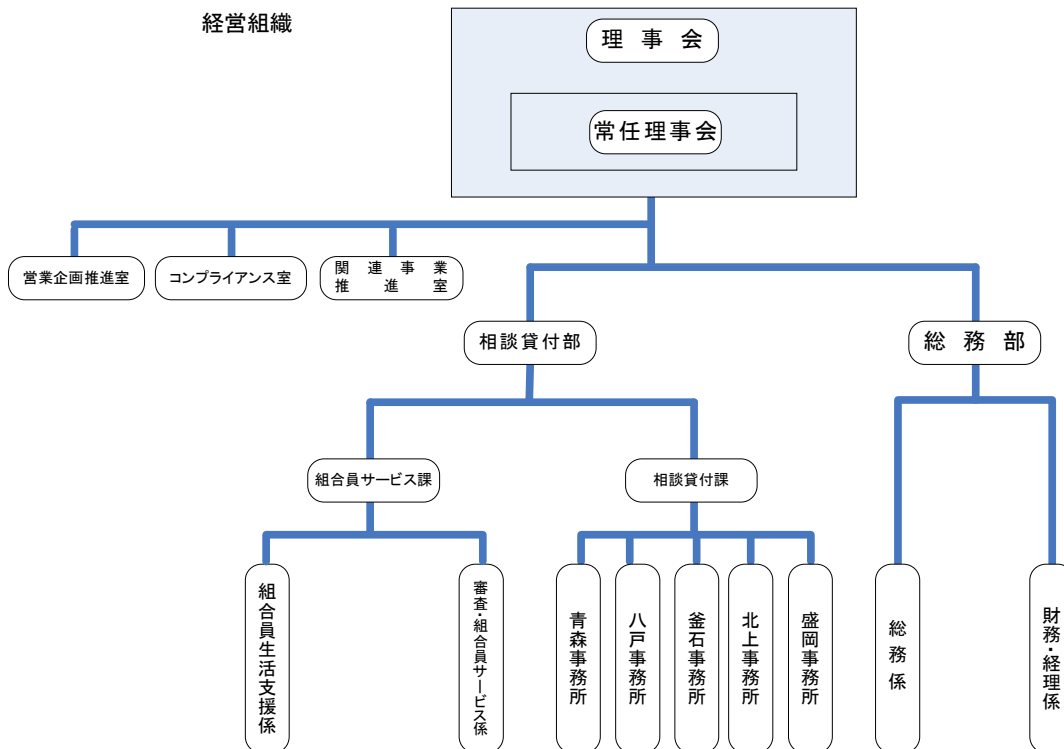
II 組織の概況

1 運営組織と経営組織

運営組織



経営組織



2. 第45期(2013年度)総代会の議決状況

①通常総代会

総代会開催日	2013年8月27日		
総代会日現在総代数	140名		
出席総代数	本人	44名	
	代理人(委任)	27名	
	書面	43名	
	計	114名	
(重要な議事及び議決事項)			
下記の全議案はすべて賛成多数により可決承認されました。			
第1号議案 第44期(2012年度)事業報告・決算報告・監査報告・剰余金処分案承認の件			
第2号議案 定款変更の件			
第3号議案 株式会社シーエフシーに対する貸付の件			
第4号議案 第45期(2013年度)事業計画並びに事業予算決定の件			
第5号議案 第45期(2013年度)役員報酬決定の件			
第6号議案 子会社事業概況報告並びに債務保証及び保証限度額設定の件			
第7号議案 議案決議効力発生の件			

②臨時総代会

総代会開催日	2014年2月4日		
総代会日現在総代数	136名		
出席総代数	本人	8名	
	代理人(委任)	0名	
	書面	97名	
	計	105名	
(重要な議事及び議決事項)			
下記の全議案はすべて賛成多数により可決承認されました。			
第1号議案 高齢者福祉事業に関する定款変更許認可申請の件			
第2号議案 一関事務所閉鎖(廃止)に関する定款及び貸付事業規約変更並びに青森事務所移転に関する貸付事業規約変更認可申請の件			
第3号議案 議案決議効力発生の件			

3. 理事会の主な審議事項

開催年月日 (開催場所)	回次	出席者数	主な議題
2013年6月19日	第257回	9名	・次期通常総代会定款変更案の件
2013年7月16日	第258回	9名	・次期通常総代会定款変更案の件 ・第45期事業計画案策定の件
2013年8月8日	第259回	9名	・当組合第45期事業計画案及び株式会社シーエフシー第21期事業計画案の件 ・第44期通常総代会の件 ・監査報告の件
2013年8月27日	第260回	9名	・第44期通常総代会第2号議案追加資料の件
2013年10月15日	第261回	9名	・高齢者介護事業取組みの件 ・新システム開発計画の件 ・貸付事業規約改正認可申請のための臨時総代会開催の件
2013年11月19日	第262回	9名	・定款変更にかかる協議の件
2013年12月17日	第263回	9名	・臨時総代会提出議案および開催日程の件 ・㈱シーエフシーに対する貸付の件
2014年1月10日	第264回	8名	・臨時総代会提出議案の件
2014年1月21日	第265回	8名	・臨時総代会提出議案、臨時総代会開催日時および役割分担の件
2014年2月18日	第266回	9名	・人事検討委員会諮問の件
2014年2月28日	第267回	8名	・青森事務所移転の件
2014年3月18日	第268回	8名	・2014(平成26)年度金融機関借入枠決定の件
2014年4月16日	第269回	9名	・役員報酬改定の件
2014年5月1日	第270回	9名	・高齢者事業施設建設予定地購入対応の件 ・CFCビル隣接地買収対応の件
2014年5月20日	第271回	9名	・総代選挙区、総代定数、総代選挙日程及び相談選挙管理員選任決定の件 ・メンバーローン、サポートローンおよび不動産活用ローン各事務取扱要領一部改定の件 ・生活相談・貸付事業普及推進委員会への委員派遣の件 ・NPOいわて生活者サポートセンターへの役員派遣の件

4. 施設の状況

	施設名	所在地	建物	
			延べ床面積 (㎡)	店舗内場面積 (㎡)
本部	2 F	盛岡市南大通1-8-7	514.56	514.56
	3 F	同上	70.78	70.78
	コミュニティルーム	同上	58.97	58.97
	電算室	同上	43.49	43.49
	6 F 倉庫室	同上	43.39	43.39
	本部合計			731.19
事務所	北上事務所	北上市大通り1-3-1	86.51	86.51
	釜石事務所	釜石市中妻町1-4-20	30.68	30.68
	八戸事務所	八戸市大字八日町36	102.30	102.30
	青森事務所	青森市安方1-3-5	131.76	131.76

5. 組合員出資金等増減表

区分	組合員数 (人)	口数 (口)	組合員出資金総額 (円)
当期首現在	18,797	1,627,314	813,657,000
当期増加分	370	232,765	116,382,500
当期減少分	679	292,141	146,070,500
当期末現在	18,488	1,567,938	783,969,000

6. 役員の状況

役名	氏名	所属団体	就任日
理事長 (代表理事)	阿部 和平	非常勤・元盛岡市議会議員	2012年8月
専務理事	横沢 善夫	常勤	2012年8月
常勤理事	亀澤 和重	常勤	2012年8月
常勤理事	八重畑 努	常勤	2012年8月
理事	伊藤 茂	非常勤・岩手県交通労働組合 執行副委員長	2012年8月
理事	小坂 健夫	非常勤	2012年8月
理事	佐藤 庄三	非常勤	1996年7月
理事	菅原 義夫	非常勤	2012年8月
理事	山崎 芳樹	非常勤	2006年7月
監事	小田島 隆久	非常勤・小田島隆久税理士事務所 税理士	2010年8月
監事	細川 亮	非常勤・みちのく法律事務所 弁護士	2012年8月

7. 職員状況表

区分		男	女	計又は平均
職員数（人）		11	4	15
平均年齢（歳）		40.9	40.5	40.7
平均勤続年数（年）		12.9	11.5	12.2
有期雇用職員（人）	総数	4	6	10
	正規換算数	4	5.6	9.6
定時職員（人）	総数	0	1	1
	正規換算数	0	0.5	0.5

（注）定時職員の正規換算数は、1日8時間を基準としています。

Ⅲ 事業の状況

1. 主な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
信用ローン	スイッチローン、生活再建資金、サポートローン
生協ローン	オートローン、教育ローン、サポートローン（生活再生資金）
不動産担保ローン	不動産ローン、リリーフローン
組合員ローン	メンバーローン、共済会ローン
生活支援ローン	生活支援ローン

2. 主要数値の推移

(単位：円)

項目	2010年度	2011年度	2012年度	当年度
組合員数（人）	19,003	19,063	18,797	18,488
出資金額	882,198,500	857,604,500	813,657,000	783,969,000
貸付金	5,020,025,627	4,638,350,826	4,166,781,245	3,601,453,834
事業収入	481,797,500	440,582,048	399,485,427	340,271,786
経常剰余金	60,815,871	43,685,204	59,770,697	24,395,105
総資産合計	5,417,415,320	5,230,112,931	4,733,982,536	4,090,210,637
自己資本	1,244,911,663	1,457,564,185	1,436,677,770	1,418,699,392

3. 貸付金の状況

(単位：円)

種目名	種目 番号	2010年度	2011年度	2012年度	当年度
信用ローン		3,727,754,631	3,360,927,813	2,922,319,722	2,432,099,158
スイッチローン（提携）	11	2,776,181,686	2,352,419,966	2,021,986,272	1,694,319,007
生活再建資金	13	78,007,926	121,931,469	168,906,161	195,811,764
生活再建資金（提携2）	14	11,466,293	36,958,357	74,692,591	58,710,291
生活再建資金（非提携）	9		27,272,638	15,348,750	9,186,866
スイッチローン（非提携）	15	121,483,000	299,275,611	235,028,578	182,782,175
スイッチローン（提携2）	16	675,352,279	483,756,029	381,163,221	275,892,445
ビジターローン／シンプル	17	8,688,385	4,865,447	2,524,125	1,448,067
ビジターローン／ライフ	18	4,800,122	1,323,315	1,118,056	889,313
サポートローン	19	51,774,940	33,124,981	21,551,968	13,059,230
生協ローン		263,371,546	281,500,704	287,316,562	262,155,395
冠婚葬祭ローン	21	355,659	249,314	228,277	183,826
歯科ローン	23	990,653	403,511	627,143	321,707
教育ローン	27	41,786,612	44,016,200	46,262,844	36,901,417
サポートローン（生活再生資金）	28	77,994,229	52,438,688	42,812,692	32,741,596
オートローン	60	142,244,393	184,392,991	197,385,606	192,006,849
不動産担保ローン		638,636,452	552,181,549	480,337,471	436,033,313
不動産ローン	30	616,121,201	536,089,711	474,495,529	434,125,400
リリーフローン	31	15,902,012	10,951,072	2,341,438	0
ビッグレスキュー	32	6,613,239	5,140,766	3,500,504	1,907,913
組合員ローン		360,830,127	418,444,708	449,600,449	446,548,140
県交通共済会ローン	45	23,109,835	17,962,610	13,701,132	10,730,323
メンバーローン／メイト	80	306,384,884	379,883,169	422,642,619	427,181,030
メンバーローン／クラブA	82	388,004	80,000	32,000	0
メンバーローン／シンプル	86	24,434,267	16,622,540	10,531,329	7,809,248
メンバーローン／ライフ	88	6,513,137	3,896,389	2,693,369	827,539
生活支援ローン		29,432,871	25,296,052	27,207,041	24,617,828
生活支援ローン	90	29,432,871	25,296,052	27,207,041	24,617,828
合計		5,020,025,627	4,638,350,826	4,166,781,245	3,601,453,834

4. 教育文化事業の状況

当期の組合員、役職員に対する教育事業に要した費用は以下のとおりです。なお、前期から繰り越した教育事業繰越金は2,000,000円です。

科目	内容	金額（円）
旅費交通費	経営管理協会セミナー受講、貸金業務取扱主任者資格講習	48,172
諸会議費	お金とくらしの安心合同相談会費用	23,908
印刷費	組合員向けチラシ、出資金パンフ、事例集等の作成	464,047
調査研究費	各種資格取得講習、経営セミナー、債権管理士資格研修等受講費	167,524
支払手数料	無料法律相談会（弁護士、司法書士）報酬	265,000
合計		968,651

IV 子法人等の状況に関する事項

1. 子法人等の概要

区分		子法人等
会社名		(株) シーエフシー
設立年月日		1993年12月22日
事業内容		CFCビルの賃貸および管理運営
設立の理由		当組合の子会社として、ビル所有による賃貸および管理を主たる目的として設立された。
資本金	資本金	6,700万円
	生協の出資額	9,900万円
株式(出資)の状況	発行済み株式(出資)の総額	1,340株
	生協の出資額持株(出資)数	1,340株
	生協の持株(出資)比率(%)	100.0%
決算月日		5月31日
株主(出資者)名		消費者信用生活協同組合(1,340株(100.0%))
当生協の関係役員		代表取締役 山崎芳樹(非常勤・有給) 取締役 横沢善夫(非常勤・無給) 取締役 亀澤和重(非常勤・無給)

2. 子法人等の決算概況

(単位：円)

資産・負債・純資産の状況		
会社名	(株) シーエフシー	
科目／決算期	21期	
資産の部	流動資産	6,998,036
	固定資産	634,774,171
	資産合計	641,772,207
負債の部	流動負債	26,458,912
	固定負債	468,126,258
	負債合計	494,585,170
純資産の部	資本金	67,000,000
	剰余金	80,187,037
	純資産合計	147,187,037
負債及び純資産合計		641,772,207
損益の状況		
科目／決算期	2013年6月1日～2014年5月31日	
売上高		47,477,268
売上総利益		47,477,268
営業利益		9,742,265
経常利益		2,498,912
当期純利益		1,282,680
株主資本等変動計算書		
株主資本	当期首残高	145,904,357
	当期変動額	1,282,680
	当期末残高	147,187,037
純資産合計	当期首残高	145,904,357
	当期変動額	1,282,680
	当期末残高	147,187,037

事業報告書の付属明細書

1. 役員報酬等の状況

役員報酬等明細

区分	定員（名）	支給人員（名）	支給額（円）	摘要
理事	8～13	9	12,119,000	総代会の決議による理事報酬額 年額1,400万円以内、監事報酬額 年額100万円以内
監事	2～3	2	660,000	
合計		11	12,779,000	

2. 役員その他の法人等の業務執行者兼務状況

区分	常勤・非常勤	代表権の有無	氏名	兼務先	兼務先での役職名
専務理事	常勤	無	横沢 善夫	①(株)シーエフシー ②NPO法人いわて生活者サポートセンター ③岩手県労働者福祉協議会	①取締役 ②理事 ③理事
理事	非常勤	無	伊藤 茂	岩手県交通労働組合	執行副委員長
常勤理事	常勤	無	亀澤 和重	(株)シーエフシー	取締役
常勤理事	常勤	無	八重畑 努	①岩手県生活協同組合連合会 ②青森県生活協同組合連合会	①②理事
理事	非常勤	無	山崎 芳樹	(株)シーエフシー	代表取締役
監事	非常勤	無	小田島 隆久	①小田島隆久税理士事務所 ②(株)シーエフシー	①税理士 ②監査役
監事	非常勤	無	細川 亮	みちのく法律事務所	弁護士

3. 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当する事項はありません。

4. その他の事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当する事項はありません。

貸借対照表

消費者信用生活協同組合

2014年5月31日現在

資産の部		負債・純資産の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
1 流動資産	3,541,194,091	1 流動負債	2,646,927,233
現金預金	116,871,531	短期借入金	2,615,026,484
貸付金	3,495,128,155	未払金	3,683,340
貯蔵品	120,688	未払法人税等	4,727,300
受託事業立替金（人件費）	356,634	未払消費税等	356,433
受託事業立替金（物件費）	14,183	未払利息	11,293,448
前払利息	569,456	預り金	11,840,228
未収利息	27,811,763		
短期貸付金	13,560,711	2 固定負債	24,584,012
繰延税金資産（流動資産）	1,460,000	退職給付引当金	21,926,012
貸倒引当金（△）	115,931,105	役員退職給与引当金	2,658,000
		負債合計	2,671,511,245
2 固定資産	549,016,546		
(1) 有形固定資産	6,378,672	1 組合員資本	1,418,699,392
建物附属設備	11,993,229		
構築物	2,298,000	(1) 出資金	
車両運搬具	4,005,410	組合員出資金	783,969,000
器具備品	24,235,763		
減価償却累計額（△）	36,153,730	(2) 剰余金	634,730,392
		① 法定準備金	208,000,000
(2) 無形固定資産	1,784,500	② 任意積立金	374,449,163
電話加入権	1,784,500	事務所開設等準備金	10,000,000
		オンラインシステム開発準備金	40,000,000
(3) その他の固定資産	540,853,374	経営安定積立金	324,449,163
関係団体出資金	2,177,000	③ 当期末処分剰余金	52,281,229
子会社等株式	99,000,000	うち当期剰余金	27,222,902
差入保証金	47,452,825	純資産合計	1,418,699,392
長期貸付金	349,834,766		
長期未収金	4,442,500		
破綻更生等債権	106,350,854		
繰延税金資産（固定資産）	6,616,000		
貸倒引当金（△）	75,020,571		
資産合計	4,090,210,637	負債・純資産合計	4,090,210,637

損 益 計 算 書

自 2013年 6月 1日
至 2014年 5月31日

消費者信用生活協同組合

科 目	金額 (円)
1 事業収入	340,271,786
貸付金利息	323,229,144
延滞利息	3,483,583
受取手数料	10,141,580
受託事業収入	3,417,479
2 事業支出	329,533,514
借入金利息	61,014,485
人件費	168,563,499
物件費	99,955,530
《事業剰余金》	10,738,272
3 事業外収益	18,183,038
受取利息	7,936,643
受取配当金	51,730
補助金収入	2,531,427
雑収入	7,663,238
4 事業外費用	4,526,205
雑損失	4,526,205
《経常剰余金》	24,395,105
5 特別利益	13,919,962
貸倒引当金戻入益	4,088,729
償却債権取立益	9,831,233
6 特別損失	1,597,208
固定資産除却損	97,208
貸倒引当金繰入	1,500,000
《税引前当期剰余金》	36,717,859
法人税等	4,784,957
法人税等調整額	4,710,000
当期剰余金	27,222,902
当期首繰越剰余金	25,058,327
《当期未処分剰余金》	52,281,229

決算関係書類の付属明細書

1. 組合員資本の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金	813,657,000	116,382,500	146,070,500	783,969,000
法定準備金	204,000,000	4,000,000	0	208,000,000
任意 積立 金	事務所開設等準備金	10,000,000	0	10,000,000
	オンラインシステム開発準備金	15,000,000	25,000,000	40,000,000
	緊急生活支援基金	10,000,000	0	10,000,000
	経営安定積立金	314,449,163	10,000,000	0
当期未処分剰余金	69,571,607	37,222,902	54,513,280	52,281,229
合計	1,436,677,770	192,605,402	210,583,780	1,418,699,392

2. 借入金の詳細

(1) 短期借入金等の増減

(単位：円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
北日本銀行本店（当座貸越）	2,324,450	2,385,774	61,324
北日本銀行本店（当座貸越）	1,193,029,528	1,067,500,000	△ 125,529,528
北日本銀行本店（当座貸越）	13,606,439	13,861,171	254,732
東北労働金庫盛岡支店（当座貸越）	804,365,679	668,892,408	△ 135,473,271
東北労働金庫盛岡支店（当座貸越）	10,202,924	10,369,514	166,590
東北銀行本店（当座貸越）	135,683,045	100,683,045	△ 35,000,000
東北銀行本店（当座貸越）	9,000,000	4,000,000	△ 5,000,000
岩手銀行本店（当座貸越）	65,000,000	65,000,000	0
岩手銀行本店（当座貸越）	5,000,000	5,000,000	0
北上信金常盤台支店（当座貸越）	189,193,205	173,229,526	△ 15,963,679
北上信金常盤台支店（当座貸越）	2,086,290	2,127,605	41,315
盛岡信用金庫本店（当座貸越）	153,007,009	65,287,031	△ 87,719,978
盛岡信用金庫本店（当座貸越）	14,542,184	14,812,444	270,260
宮古信用金庫本店（当座貸越）	92,906,642	84,900,865	△ 8,005,777
宮古信用金庫本店（当座貸越）	747,641	767,383	19,742
岩手県信連本所（当座貸越）	250,000,000	150,000,000	△ 100,000,000
一関信用金庫本店（当座貸越）	165,372,760	148,914,959	△ 16,457,801
一関信用金庫本店（当座貸越）	2,108,121	2,161,277	53,156
青森銀行八戸支店（当座貸越）	8,000,000	8,000,000	0
青森銀行八戸支店（当座貸越）	2,000,000	2,000,000	0
みちのく銀行本店（当座貸越）	8,500,000	8,500,000	0
みちのく銀行本店（当座貸越）	500,000	500,000	0
青い森信用金庫本店（当座貸越）	8,741,995	8,927,869	185,874
青い森信用金庫本店（当座貸越）	512,423	521,945	9,522
東奥信用金庫（当座貸越）	4,537,289	4,631,799	94,510
東奥信用金庫（当座貸越）	2,014,433	2,051,869	37,436
小計	3,142,982,057	2,615,026,484	△ 527,955,573
1年以内返済予定の長期借入金	68,066,000	0	△ 68,066,000
合計	3,211,048,057	2,615,026,484	△ 596,021,573

3. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	当期末償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物附属設備	3,991,591	0	62,986	701,015	3,227,590	8,765,639	11,993,229
	構築物	492,850	0	0	55,486	437,364	1,860,636	2,298,000
	車両運搬具	163,059	0	0	23,578	139,481	3,865,929	4,005,410
	器具備品	2,944,852	0	34,222	336,393	2,574,237	21,661,526	24,235,763
	合計	7,592,352	0	97,208	1,116,472	6,378,672	36,153,730	42,532,402
固定無形資産	ソフトウェア	12,667	0	0	12,667	0		
	電話加入権	1,784,500	0	0	0	1,784,500		
	合計	1,797,167	0	0	12,667	1,784,500		

4. 関係団体等の出資金の明細

(単位：円)

出資金		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	東北労働金庫出資金（507口）	507,000	0	0	507,000
	労務協会出資金（1口）	10,000	0	0	10,000
	盛岡信用金庫出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	日本生協連出資金（83口）	830,000	0	0	830,000
	岩手生協連出資金（2口）	20,000	0	0	20,000
	北上信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	宮古信金出資金（20口）	100,000	0	0	100,000
	クレジット債権管理組合（2口）	100,000	0	0	100,000
	協同組合情報サービス（1口）	10,000	0	0	10,000
	一関信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	青森県生協連（10口）	100,000	0	0	100,000
	青い森信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	東奥信用金庫出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	小計	2,177,000	0	0	2,177,000
子会社等株式	(株)シーエフシー	99,000,000	0	0	99,000,000
	小計	99,000,000	0	0	99,000,000
合計		101,177,000	0	0	101,177,000

5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	195,925,528	190,951,676	195,925,528	190,951,676
賞与引当金	4,344,310	0	4,344,310	0
退職給付引当金	29,764,376	3,965,837	11,804,201	21,926,012
役員退職給与引当金	1,975,500	682,500	0	2,658,000
合計	232,009,714	195,600,013	212,074,039	215,535,688

注 貸倒引当金の当期減少額のうち182,947,409円は洗替処理によるものです。

6. 事業経費の明細

区分	科目	金額（円）	
1. 人件費	役員報酬	13,109,000	
	職員給与	86,326,858	
	職員手当	16,975,717	
	その他給与	3,359,230	
	法定福利費	18,504,731	
	厚生福利費	1,328,681	
	退職給付費用	19,446,207	
	役員退職給与引当金繰入差額	682,500	
	受託事業人件費	2,811,779	
	派遣人件費	6,018,796	
	合計	168,563,499	
	2. 物件費	旅費交通費	2,960,910
諸会議費		1,208,962	
運輸通信費		7,954,328	
事務用品費		2,320,529	
器具消耗品費		420,021	
渉外費		558,518	
印刷費		1,297,017	
調査研究費		1,072,759	
車両費		539,013	
租税公課		177,000	
関係団体会費		3,397,555	
事務所費		38,300,883	
債権管理費		826,424	
雑費		1,924,207	
広告宣伝費		12,769,917	
減価償却費		1,129,139	
リース料		2,769,256	
教育文化費		968,651	
顧問料		870,000	
支払保険料		982,369	
保証料		29,467	
支払手数料		4,089,871	
寄付金		24,000	
保守料		360,855	
貸倒引当金繰入		△ 2,385,123	
貸倒損失		12,978,119	
受託事業物件費		2,410,883	
合計		99,955,530	
事業経費合計		268,519,029	

7. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

流動資産

①現金預金の明細

(単位：円)

区分	科目	期首残高	期末残高	当期増減額
現金		546,119	1,680,177	1,134,058
普通預金		97,712,300	34,241,702	△ 63,470,598
	東北労働金庫盛岡支店	1,221,060	1,241,048	19,988
	北日本銀行本店	9,451,068	5,116,837	△ 4,334,231
	北日本銀行着町支店	31,059,805	12,322,275	△ 18,737,530
	北日本銀行釜石支店	237,658	1,046,737	809,079
	岩手銀行本店	4,154,968	8,125,078	3,970,110
	岩手銀行惣門支店	17,437	5,278	△ 12,159
	岩手銀行常盤台支店	239,809	105,463	△ 134,346
	東北銀行本店	85,550	785,723	700,173
	盛岡信用金庫本店	50,433,767	3,152,387	△ 47,281,380
	郵便貯金	48,150	306,566	258,416
	郵便貯金	458,610	165,217	△ 293,393
	岩手県信連本所	11,146	1,361,769	1,350,623
	北日本銀行一関支店	190,709	405,027	214,318
	岩手銀行八戸営業部	85,462	9,176	△ 76,286
	青森銀行八戸支店	9,920	50,742	40,822
	みちのく銀行本店	7,181	42,379	35,198
定期預金		80,807,136	80,949,652	142,516
	北日本銀行本店	5,000,000	5,000,000	0
	北日本銀行本店	15,000,000	15,000,000	0
	北日本銀行本店	10,000,000	10,000,000	0
	岩手県信連本所	40,000,000	40,000,000	0
	盛岡信用金庫本店	10,807,136	10,949,652	142,516
	総合計	179,065,555	116,871,531	△ 62,194,024

②貸付金の明細

内訳	金額（円）
信用ローン	2,432,099,158
生協ローン	262,155,395
不動産担保ローン	436,033,313
組合員ローン	446,548,140
生活支援ローン	24,617,828
破綻更生等債権へ振替	△ 106,325,679
合計	3,495,128,155

③貯蔵品の明細

（単位：円）

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
収入印紙	120,000	114,000	△ 6,000
切手	26,665	6,688	△ 19,977
合計	146,665	120,688	△ 25,977

④未収金の明細

（単位：円）

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
いわて生協	642,000	588,500	△ 53,500
合計	642,000	588,500	△ 53,500

⑤前払利息の明細

内訳	金額（円）
岩手銀行本店	364,253
青森銀行八戸支店	173,393
みちのく銀行本店	31,810
合計	569,456

⑥前払費用の明細

内訳	金額（円）
事務所家賃・共益費・駐車料	643,575
合計	643,575

⑦未収利息の明細

内訳	金額（円）
2014年5月31日までの未収利息計上分	27,836,938
破綻更生等債権へ振替	△ 25,175
合計	27,811,763

⑧短期貸付金の明細

（単位：円）

内訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増減
（株）シーエフシー	10,835,267	14,587,678	11,862,234	13,560,711	2,725,444
合計	10,835,267	14,587,678	11,862,234	13,560,711	2,725,444

固定資産

①長期貸付金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増減
(株) シーエフシー	359,422,444	3,973,033	13,560,711	349,834,766	△ 9,587,678
合計	359,422,444	3,973,033	13,560,711	349,834,766	△ 9,587,678

②長期前払費用の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
保守料 (勤怠管理システム、経理ソフト保守)	9,555	0	△ 9,555
合計	9,555	0	△ 9,555

③差入保証金の明細

差入先	金額 (円)
(株) シーエフシー	44,621,600
(株) セコム	100,000
A L S O K 岩手 (株)	17,000
北上開発ビル	966,000
協同組合情報サービス	65,825
盛岡地所	1,190,400
豊後商事 (株)	120,000
ジェイアール東日本バス東北	12,000
(有) 小田嶋	360,000
合計	47,452,825

④長期未収金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
いわて生協	3,531,000	4,442,500	911,500
合計	3,531,000	4,442,500	911,500

⑤破綻更正等債権の明細

内訳	金額 (円)
貸付金	106,325,679
未収利息	25,175
合計	106,350,854

(2) 主要な負債の内容

①未払金の明細

内訳	金額 (円)
2014年5月分職員超勤手当	304,179
社会保険料、労働保険料等	2,134,797
電話料金・郵便料金等	649,911
コピー機使用料金等	278,453
関係団体会費、セキュリティ対策料金等	84,574
旅費交通費等	231,426
合計	3,683,340

②未払法人税等の明細

内訳	金額 (円)
法人税	2,081,300
復興特別法人税	211,600
事業税	773,200
県市町村民税	1,661,200
合計	4,727,300

③預り金の明細

内訳	金額 (円)
役職員預り金	1,165,360
負債整理預り金	6,753,938
組合員出資預り金	3,920,930
合計	11,840,228

④未払利息の明細

内訳	金額（円）
北日本銀行本店	3,716,507
東北労働金庫盛岡支店	4,248,902
東北銀行本店	97,259
北上信用金庫常盤台支店	858,236
宮古信用金庫本店	414,454
岩手県信用農業協同組合連合会	526,027
盛岡信用金庫本店	389,100
一関信用金庫本店	946,146
青い森信用金庫本店	57,489
東奥信用金庫本店	39,328
合計	11,293,448

8. キャッシュ・フローの状況

2013年度キャッシュ・フロー計算書（2013年6月～2014年5月）

〔間接法〕

（単位：千円）

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期剰余金	36,717
減価償却費	1,129
その他の償却費	9
貸倒引当金の増減額	△ 4,973
賞与引当金の増減額	△ 4,344
退職給付引当金の増減額	△ 7,838
役員退職給与引当金の増減額	682
営業外受取利息及び配当金	△ 7,988
未収・未経過貸付金利息増減額	5,974
貸付金の増減額	559,580
長期未収金の増減額	△ 911
その他の資産の増減額	3,830
小計	581,868
営業外利息及び配当金の受取額	7,988
法人税等の支払額	△ 19,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,198

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	97
保証金支払による支出	△ 360
保証金返還による収入	2,070
長期貸付金の貸付による支出	△ 5,000
長期貸付金の回収による収入	11,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,669

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増減額	△ 527,955
長期借入金の返済による支出	△ 68,066
出資預り金の増減額	18
組合員出資金の増資による収入	116,382
組合員出資金の減資による支出	△ 146,070
出資配当金の支払額	△ 7,984
利用高割戻の支払額	△ 7,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 641,204

IV 現金及び現金同等物の増減額 △ 62,336

V 現金及び現金同等物の期首残高 118,258

VI 現金及び現金同等物の期末残高 55,921

（注）現金及び現金同等物の範囲

項目	期首	期末
現金預金	179,065	116,871
預入期間が3ヶ月を越える定期預金（△）	△ 60,807	△ 60,949
現金及び現金同等物	118,258	55,921

注 現金同等物は普通預金及び期間が3ヶ月以内の定期預金としております。